

令和6年度（2024年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

| | | | | |
|--|---------------------------------|--|-------------------------------|--------------|
| 申請者 | 団体名 | 八尾商工会議所 | | |
| | 代表者職・氏名 | 会頭 山口 孝満 | | |
| | 所在地 | 〒581-0006 大阪府八尾市清水町1-1-6 | | |
| | 担当者 | 職・氏名 | 中小企業相談所 支援グループ 主任 経営指導員 大西 真稔 | |
| | | 連絡先 | 電話番号（直通）： | 072-922-1181 |
| Fax： | | | 072-922-8828 | |
| | E-mail： | m-ohnishi@yaocci.or.jp | | |
| ①設立年月日 | 昭和24年5月16日 | | | |
| ②職員数 | 職員数 16人（うち経営指導員数 14人） 令和6年12月時点 | | | |
| ③所管地域 | 八尾市 | | | |
| ④管内事業所数 | 10,930（令和3年経済センサス活動調査による） | | | |
| ⑤管内小規模事業者数 | 7,630（令和3年経済センサス活動調査による） | | | |
| ⑥会員数（組織率） | 3,523（令和5年12月31日現在） 組織率：32.2% | | | |
| | ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと | | | |
| □主な事業概要（定款記載事項等） | | | | |
| ①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 | | | | |
| ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 | | | | |
| ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 | | | | |
| ④輸出品の原産地証明 | | | | |
| ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 | | | | |
| ⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん | | | | |
| ⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 | | | | |
| ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 | | | | |
| ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業 | | | | |
| ⑩行政庁から委託を受けた事務 | | | | |
| ⑪上記のほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業 | | | | |

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

「概要」

・八尾市内の産業の現状としては、令和3年度経済センサスより、管内の事業所数については、10,930事業所、そのうち小規模事業者は7,630事業所と全体の約69.8%を占め、中小・小規模事業者が集積する産業構造となっている。内製造業が2,371社であるが、これは府内でも大阪市、東大阪市に次いで3番目に多い。全事業所の内、製造業が占める割合は約31.0%で、大阪府全体約13.4%と比べてもかなり高い。また、製造品出荷額についても、8,429億7,756万円（令和3年経済センサス）で、堺市、大阪市、東大阪市に次いで第4位を誇る。

・小規模事業所数のその他の業種別では、卸売業、小売業1,959社（25.6%）、サービス業1,589社（20.8%）、その他1,711社（22.4%）となっている。（令和3年経済センサス）

・八尾市の地域経済循環率は93.9%と周辺地域の東大阪市（103.5%）、大東市（88.9%）、柏原市（85.7%）と比較した場合、隣接する東大阪市と比較すると東大阪市よりは低くなっているが、他の2地域より若干高い。大阪府全体で106%であることから、大阪府全体から見ると八尾市の地域経済循環率については低い水準となっている。（2018年RESASデータより）

「現状」

・工業の中心は機械器具製造業や金属製品製造業であるが、特定の大企業に依存しない都市型の工業集積が形成されている。また地場産業である歯ブラシ産業は、自社ブランドのほか大手メーカーのOEMを含め、多数の製造事業者がこの八尾に集まっており、八尾の産業の大きな特徴といえる。市内製造事業所は、小規模ながら高い技術力を有する事業所も多いが、下請け事業所が多いことや、八尾市の全国的な知名度の低さから、PRや新たな販路の開拓がうまくできていないのが現状である。

・商業は、古くは寺内町として発展してきた名残もあり、寺社を中心として市内各地に商店街や個店が立地しているが、近年は、流通構造の変化やインターネット通販市場の拡大などを背景とした消費者の購買スタイルの変化、また商店経営者、顧客の高齢化が進んでいることなどから、地域の小規模商業店舗の経営は年々厳しさを増している。

「課題」

・2023年11月に実施した会員調査で、コロナ前（2019年頃）と同水準まで業績が回復している事業所数は全体で56%であり、残り44%の事業所がコロナ前まで業績が回復しておらず、約半数の事業所が厳しい状態である。そのため、事業継続、経営改善が地域経済の活力向上に重要であり、また人材確保、カーボンニュートラル、創業、事業承継、BCPは地域経済を支える重点課題であり、確実に推し進める必要がある。

・工業については、高度な技術を有する事業所が多数あるが、知名度、八尾市のブランド力という点ではまだ不十分である。大阪府内において、堺市、大阪市、東大阪市に次ぐ第4位の生産力（製造品出荷額）を誇るものの、他3都市に比べ、市としての全国的な知名度は低いと言わざるを得ず、八尾市のものづくり産業全体をPRし、ブランド力を向上させていく活動が必要である。また少子高齢化や若者の製造業離れの影響で、人材不足の状況も深刻である。当所が実施している景気動向調査（2023年7月調査）においても、経営課題として「人材確保・人材育成」を挙げる声が30.3%と最も高く、生産力を維持していくにあたって大きな課題であり、人材確保の機会提供やものづくり技術者の技能伝承の支援などにも取り組んでいく必要がある。ほかにも環境改善に対応するためのカーボンニュートラルへの取組みも重要な項目である。そのような中、八尾市においても将来の人口減少は避けることができない見通しであるため、人材確保、人材育成の支援を行いながら、デジタル導入を通じた業務の効率化、生産性向上の支援も必要である。

・商業については、大型商業施設が立地する近鉄八尾周辺が中心地であり、にぎわいを見せているが、その他の地域においては、郊外型の大型店などが増加する一方、商店経営者の高齢化、空き店舗の増加、人通りの減少など活気の低下が懸念される。地域の小規模商業者においても、若者の取り込みや地域密着型の商店経営、インターネット時代の販促への取り組みなど課題は山積であるが、トレンドの急速な変化に対応するための人材や情報、資金など、必要な経営資源が不足していることもあり、そうした変化への対応には各種施策や商工会議所による支援が必要である。また人口減少による購買力低下が懸念されるなかで、市外からの買い物客取り込みも重要な課題であるが、インバウンドを含む観光産業が育っておらず、市内産業の観光産業の育成、地域資源情報の発信に取り組んでいかなければならない。

(2) 所管地域の活性化の方向性

以下を支援の柱として設定し、取り組みを融合させながら地域産業の活力向上へ波及させていく。

- 「将来の企業活力の維持・向上に向けた支援」
- ・強い組織構築に向けた従業員個々の能力向上や人材定着支援に取り組む。
 - ・雇用環境の適正化に伴い、従業員のモチベーションを向上し、良質な人材を確保することで中小企業の経営の安定を図り、労務トラブルの抑制に繋げる支援を行う。
 - ・市内事業所が外国人労働者を雇用するにあたって、正しい関連制度の認識を持ち、受け入れ態勢を整備し、外国人労働者が職場に定着し、本来の力を発揮できる環境を整える支援を行う。
 - ・女性活躍をテーマに社内環境の整備を含む働く女性のキャリアアップ支援を行う。
 - ・高齢者の従業員の定着や雇用促進を行うにあたって、高齢者を雇用するメリットや雇用する場合の課題（評価制度や労働環境など）の解消に繋げていただくための支援を行う。
 - ・後継者不在や後継者育成など様々な課題を抱える企業に対し、支援機関と連携し課題解決に取り組む。
 - ・八尾市や近隣支援機関等と連携し求人求職マッチング事業を実施し、雇用創出の機会提供を通じて人材不足解消に向けた支援に引き続き取り組む。
 - ・BCP策定を推進し、コロナ禍の状況や大規模災害等発生時の事業継続が図られるよう支援に取り組む。
- 「販路拡大、地域資源の知名度や魅力向上」
- ・ビジネスマッチングの機会創出として、周辺地域の商工会議所・商工会等と連携し合同展示商談会を開催する。
 - ・地域資源を活かした商材について、消費者が多数来場する商業施設や八尾市内イベントにおいて周知活動に取り組み、認知度向上と共に、今後の販売促進へ繋げる。
 - ・2025年の大阪・関西万博開催における間接的な需要を考慮し、「万博関連事業受注者登録システム」への登録を推奨する支援を行う。
- 「カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた支援」
- ・中小企業において、脱炭素経営を促進することで取引機会の確保ができる要因にもなるため、中小企業の脱炭素へ向けた取り組みの支援を行う。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

令和3年経済センサスから管内の小規模事業者7,630事業者のうち、様々な経営課題を抱え経営基盤が脆弱であるが、経営改善や成長に向けて前向きに取り組みたいという意欲が比較的高い事業者を中心に支援を進める。支援対象事業者数については、前項の支援事業を推進するべく、「製造業・その他」4,082事業所、「卸売業・小売業」1,959事業所、「サービス業」1,589事業所より、経営課題の解決に意欲的な事業者を支援対象として支援を進めていく。

(4) 事業の目標

- ・アフターコロナをむかえコロナ前と同水準まで業績が戻っていない事業者に対して、新たな取り組みや経営力強化を行うために経営相談支援事業を強化する。
- ・階層別研修を実施し、人材育成を通じた組織力強化へ繋げる。
- ・ものづくり企業のビジネスマッチング促進として、展示商談会を行うことで、販路拡大や地域産業のPRに繋げる。
- ・各支援機関等と連携し、求人・求職者との就職マッチング支援を行い、人材確保を通じた企業競争力の維持・強化へ繋げる。
- ・女性の働く環境整備や採用方法、女性活躍推進法に取り組む企業の事例紹介を通じて企業における女性従業員の活躍推進に取り組む。
- ・高齢者雇用におけるメリットや雇用する場合の課題（評価制度や労働環境など）の解消を行い、社内体制の構築、各種制度を理解し、高齢社員の定着につなげる。
- ・地域資源を活用した商品や地域資源の知名度向上・魅力向上に取り組み、地域活性化へ繋げる。
- ・事業承継支援やBCP策定支援を通じ、企業活動の維持・強化へ繋げる。
- ・事業遂行にあたり、経営指導員間の情報共有や専門家その他各支援機関との連携を図り、経営改善の成果向上へ繋げる。
- ・事業計画書策定など、経営指導員と専門家が連携しながら支援を進める。
- ・2025年の大阪・関西万博開催における「万博関連事業受注者登録システム」への登録を推奨することで、間接的な需要の獲得を行う。
- ・中小企業の脱炭素へ向けた取り組み支援することで、取引機会の促進を行う。

(5) 事業の実施により期待される効果

小規模事業者が抱える経営課題の把握を行い、課題解決を行うことにより、持続的な成長に繋げることが期待できる。

持続的な成長に繋げるためには、既存取引の維持だけでなく、既存取引を基盤とした新たな販路開拓も必要であり、積極的な自社技術や製品等のPRを行い、新規取引先の開拓を行うことが重要である。

経営環境の変化が目まぐるしいなか、人材確保や人材育成による生産性向上や各種事業の遂行により地域経済の活性化に繋がる。

| I 経営相談支援事業 | | | | | |
|---|-------|------|------------------|-------------------------------------|------|
| 支援メニューの件数 | | | | | |
| 事業所カルテ・サービス提案 | 350 | 事業所 | 支援機関等へのつなぎ | 30 | 支援 |
| 金融支援（紹介型） | 27 | 支援 | 金融支援（経営指導型） | 70 | 支援 |
| マル経融資等の返済条件緩和支援 | 0 | 事業所 | 資金繰り計画作成支援 | 0 | 事業所 |
| 記帳支援 | 15 | 事業所 | 労務支援 | 20 | 支援 |
| 人材育成計画作成支援 | 0 | 事業所 | マーケティング力向上支援 | 15 | 事業所 |
| 販路開拓支援 | 0 | 支援 | 事業計画作成支援 | 40 | 支援 |
| 創業支援 | 15 | 事業所 | 事業継続計画(BCP)等作成支援 | 20 | 事業所 |
| コスト削減計画作成支援 | 16 | 事業所 | 財務分析支援 | 0 | 事業所 |
| 5S支援 | 0 | 事業所 | IT化支援 | 20 | 事業所 |
| 債権保全計画作成支援 | 0 | 事業所 | 事業承継支援 | 15 | 事業所 |
| 災害時対応支援 | 0 | 事業所 | フォローアップ支援 | 80 | 事業所 |
| 結果報告 | 350 | 事業所 | | | |
| 件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み | | | | | |
| 前年度支援企業数 | 350 | | | | |
| <p>支援メニュー件数は、金融支援（70件）支援機関へのつなぎ（30件）新規事業等の事業計画作成支援（40件）カーボンニュートラルへの取組みによるコスト削減支援（17件）などを中心に前年度と同様の350社に設定。（2022年度実績：348社、2021年度：358社、2020年度実績：46社、2019年度実績：279社）</p> <p>2023年11月に当所で実施した会員調査では、約44%の事業所が2019年のコロナ禍前の業績の戻っていないとの結果であり、小規模事業者への「伴走型支援」として、窓口相談時や巡回訪問等によるヒアリング時に経営課題を抽出し、実効性のあるサービス提案を心がけ、経営改善、地域経済の活力向上に繋げる多面的な支援を強化する必要がある。特に資金繰り支援を含めた経営改善、価格転嫁、人材確保、デジタル化、カーボンニュートラル、地域経済の活力に寄与する創業、事業承継、BCPの取組みは地域経済の重要課題と位置づけ、引き続き支援機関をはじめ行政や官公署との連携も図りながら課題解決に向けた支援を進める。また高度専門的な課題解決については、専門家と連携を図ることで、事業者の経営改善を促していく必要がある。</p> | | | | | |
| 事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など） | | | | | |
| <p>高度・専門的な内容として専門家の見地が必要と判断する場合、経営課題の解決に向けて専門家や各支援機関などとも連携を図りながら支援を進める。</p> <p>当地域の特徴であるものづくり企業の技術向上や課題解決に対しては、（地独）大阪産業技術研究所などの支援機関とも引き続き連携を図りながら、セミナーや個別相談を通じて支援を進める。</p> | | | | | |
| II 専門相談支援事業 | | | | | |
| 事業名 | 新規/継続 | 指標 | 目標数値 | 事業概要 | 支援日数 |
| 法務相談 | 継続 | 相談件数 | 9 | 事業活動に伴う法律に関連した課題の解決 | 8 |
| 税務相談 | 継続 | 相談件数 | 350 | 事業活動に伴う税務に関連した課題の解決 | 81 |
| 金融相談 | 継続 | 相談件数 | 0 | 事業活動に伴う金融に関連した課題の解決 | 0 |
| 労務相談 | 継続 | 相談件数 | 14 | 事業活動に伴う労務に関連した課題の解決 | 10 |
| その他相談 | 継続 | 相談件数 | 207 | 事業活動に伴う特許、登記、環境、BCP、経営、ITに関連した課題の解決 | 76 |
| 事業実施のポイント・期待される効果 | | | | | |
| <p>特に小規模事業者においては、優れた技術や製品・サービスがあるものの、それを上手くPRするノウハウを十分に持ち得ていないケースが多い。</p> <p>ビジネス環境が速いスピードで変化中、持続的成長に繋げるには、既存の取引関係の維持だけでなく、これまで以上に積極的に自社の技術力や製品等のPRや販売促進を行い、新規取引先の開拓に繋げることが重要と考える。</p> <p>本事業を実施しなかった場合、小規模事業者の持続的成長が経営改善に取り組むキッカケが失われ、また各施策や他企業の取組みに目を向ける意欲が失われてしまう等、地域産業の活力向上の妨げとなり、ひいては地域産業の衰退に繋がりがかねないと考えます。</p> | | | | | |

4-1. 地域活性化事業一覧

八尾商工会議所

| 事業番号 | 府施策連携 | 事業名 | 概要 | 金額(円) |
|-----------------|-------|---------------------------------|---|-------------------|
| (1) 単独事業 | | | | 10,731,250 |
| 1 | ○ | 地域資源発掘ブランド化推進事業 | 八尾の地域資源を活用した商品をブランド化し、販売促進を通じて広くPRする。 | 1,893,750 |
| 2 | ○ | ものづくり技術向上支援事業 | ものづくり技術の向上やものづくり企業の課題解決を支援するためのセミナーを開催。 | 1,353,400 |
| 3 | ○ | 早期離職防止・定着支援事業 | 管理職を対象に、若年者向けの教育体制、人事評価制度やマネジメント手法を身に付け、若者の早期離職の防止、組織の基盤強化に繋げる。 | 1,327,140 |
| 4 | ○ | 労務管理・育成支援事業 | 雇用のミスマッチや早期離職などの問題を抱える企業に対して、トラブル事例と好事例を交えながら事業所の労務に係る問題に気付いていただき、改善を通じてトラブル等の防止や優秀な人材確保・定着につなげる。 | 404,000 |
| 5 | ○ | 若手従業員育成支援事業 | 経営者と若手社員の考え方の溝を埋め、業務の目的、自身の役割も理解することにより、業務に対するモチベーションも向上し、若手社員の早期離職の抑制につなげる。 | 945,360 |
| 6 | ○ | グローバル人材確保・定着支援事業 | 市内事業所が外国人労働者を雇用するにあたって、正しい関連制度の認識を持ち、受け入れ態勢を整備し、外国人労働者が定着し、本来の力を発揮できる環境を整えることを目的に開催する。 | 404,000 |
| 7 | ○ | 女性従業員活躍推進支援事業 | 女性従業員が定着し、キャリア形成を行う体制を構築し、女性従業員活躍につなげる。 | 404,000 |
| 8 | ○ | 中小企業に対する高年齢者雇用サポート事業 | 高年齢の従業員の定着や雇用促進を行うにあたって、高年齢者を雇用するメリットや雇用する場合の課題(評価制度や労働環境など)の解消に繋げていただくためにセミナーを開催する。 | 404,000 |
| 9 | ○ | 事業承継支援事業 | 経営者の高齢化が進む中、事業承継に関する意識が低く、課題を先送りにする事業所が多いため、事業承継への意識を啓発し、具体的な行動変容を推進するために、事業承継支援事業を実施する。 | 303,000 |
| 10 | ○ | 事業継続計画(BCP)策定支援事業 | BCP・BCMへの基本的内容の習得に向けてセミナーを開催。ガイドラインの紹介や解説を通じて、BCPの実際の作成に向けたキッカケや策定促進に繋げていく。 | 404,000 |
| 11 | ○ | 脱炭素経営へ向けた取組み支援事業 | カーボンニュートラル・脱炭素経営の必要性、具体的な取組事例、補助金制度などを理解し、脱炭素へ向けた取組みを促進することで脱炭素社会の実現を目指し、大企業との取引機会を確保、資金調達機会の獲得などを図る。 | 606,000 |
| 12 | ○ | 万博関連事業受注者登録支援事業 | 大阪府が実施する「万博関連事業受注者登録システム」への登録を検討する事業者等に対して支援を実施する。 | 404,000 |
| 13 | ○ | 求人確保支援事業 | 市内事業所の人材不足解消に繋げるために、求職者と求人事業所とのマッチングのための面接選考会を行う。 | 1,878,600 |
| (2) 広域事業 | | | | 14,220,078 |
| 14 | | ビジネスチャンス発掘フェア2024 | 全国有数の工業集積を誇る大阪東部をはじめ、南河内、南大阪各地域企業の販路開拓、ビジネスマッチングおよび産業のPRを目的に広域展示商談会を開催。 | 13,274,056 |
| 15 | | 大阪勧業展2024 | ※大阪商工会議所の事業計画参照 | 101,000 |
| 16 | ○ | MOTTO OSAKA オープンイノベーションフォーラム | ※大阪商工会議所の事業計画参照 | 129,899 |
| 17 | | ものづくり企業商談会 | ※堺商工会議所の事業計画参照 | 250,000 |
| 18 | | 自社商品売り込み商談会 | ※堺商工会議所の事業計画参照 | 150,000 |
| 19 | ○ | ものづくり優良企業賞応募企業発掘・支援事業 | ※高槻商工会議所の事業計画参照 | 315,123 |
| 合計(1+2) | | | | 24,951,328 |
| (うち、府施策連携事業) | | | | 11,176,272 |

| 事業名 | | 地域資源発掘ブランド化推進事業 | | 事業番号 | | I | 新規/継続 | 継続 |
|--|-------------------------------|---|---|------|------------|---|-------------|----|
| 想定する実施期間 | | 2011 年度～ 年度まで | | 13 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 八尾の特産品や地名などの地域資源を活用した商品をブランド化し、八尾市内外での販売促進を通じて広くPRすることで、八尾コレクション受賞商品と受賞店舗両方のブランド力を向上させる。 | | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | ①2006年4月からスタートした「地域団体商標制度」、2007年6月施行の「地域資源法(中小企業地域産業資源活用促進法)」以降から、全国各地では地域資源を活用したブランディングの取り組みが活発化している。地域資源を活用した新たな商品・サービスを開発することで、取引や雇用を拡大し、地域経済を活性化することを目的としている。 ②一方、八尾市内においても八尾枝豆や若ごぼう等の特産品はあるものの、八尾市を代表し全国へ発信できる商品がまだ数少ないのが現状である。 ③八尾市内を代表するような地域資源を活かした新たな特産品を「八尾コレクション」として認定し、お土産やギフトとして販売できる商品を開発・発掘する。(2～3年毎にセレクションを実施) ④八尾の魅力発信を目的に、八尾コレクション受賞店舗を中心とした市内店舗等の売上拡大に向けたPR支援を実施する。 | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | ①業種・事業所数等 飲食店(639事業所)・食品関連製造小売業(242事業所) 計 881事業所 ②主なターゲット 地域資源を活用した商品を製造・販売している店舗 | | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 八尾市内の地域資源・特産を活用した商品開発を行っている小売店や飲食店はあるものの、自社のブランド化につながっていない。「八尾コレクション」として商品の認定を行うことで、各社商品のブランド化を図り、企業としての魅力向上を行う必要がある。 | | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | ①「LINOAS」地域資源商品販売会 1回目(出品企業数:5社) 【場 所】LINOAS2階【開催日時】2023年5月27日(土)～28日(月)各日10:00～18:00 【PR者数】2,083名(①販売商品数:333名/②チラシ配布数:2,083部) ②「LINOAS」地域資源商品販売会 2回目(出品企業数:5社) 【場 所】LINOAS2階【開催日時】2023年11月18日(土)～19日(日)各日10:00～18:00 【PR者数】2,041名(①販売商品数:382名/②チラシ配布数:2,041部) ③「ビジネスチャンス発掘フェア」地域資源商品販売会 【場 所】マイドームおおさか【開催日時】2023年11月29日(水)～30日(木) 【PR者数】929名(①販売商品数:59名/②チラシ配布数:929部) | | | | | | |
| | 反省点 | 2023年に八尾市内大型商業施設にて実施した知名度アンケートでは、5割程度が知っているという回答。徐々に知名度は向上しているものの、引き続き周知活動が必要である。一方で、市外に向けても発信していく必要がある。八尾市内外で販売会を中心とした周知活動を継続して行うことで、大阪府内全域でのブランド周知の底上げが必要である。 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | ・販売会等で積極的に広報(PR)に努める。 ●大型商業施設等販売会 ①2024年5月頃 ②2024年11月頃 出店舗数のべ10店舗 PR計画数 約4,000名(各2,000名) | | | | | | |
| | 人材交流型 | ●ビジネスチャンス発掘フェア 2023年11月下旬 PR計画数 約1,000名 出店舗数5店舗 | | | | | | |
| | ○ 販路開拓型 | ・大阪代表商品選抜・販促事業との連携 ●大阪代表商品選抜・販促事業における地域代表商品ラインナップへの八尾コレクション受賞商品の登録登録・大阪代表商品ラインナップでの選考に向けた支援 5社・5商品 ●地域代表(ブランド)商品を選定し、大型商業施設等販売会での販売を促す。 | | | | | | |
| | ハズレ型 | | | | | | | |
| 独自提案型 | | | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 | |
| 商-16 | | 大阪代表商品選抜・販促事業(R6当初予算要求中) | | | | 販路開拓 | | |
| (a) 大阪府経営支援課との連携。大阪代表商品選抜・販促事業における大阪代表商品ラインナップへの選考へ向けて八尾コレクション受賞店舗に対し、商品の磨き上げやPR方法について支援を行う。 (c) 八尾市 魅力創造部 観光・文化財課と八尾市観光協会との連携。セレクション開催年度には、八尾市 魅力創造部 観光・文化財課には出品応募、八尾市観光協会には出品応募・店舗PRを中心に連携する。また、ふるさと納税返礼品の登録を通じ、商品自体を地域特産品として広めていく。 | | | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | ①ビジネスチャンス発掘フェア 5店舗 ②大型商業施設販売会 5店舗×2回(10店舗) ③地域代表(ブランド)商品の選定 5店舗 | | | | | |
| | 20 社 | 八尾コレクションに取り組むことで、支援対象企業が地場地域資源や八尾ブランドを認識するようになり、地域資源を活用した商品を開発することで地域活性や地域貢献を意識した経営に繋がる。また、開発した商品をふるさと納税の返礼品やお土産、ギフトとして売り出すことによって、八尾ブランド化商品取扱店として継続的に打ち出すことができる。 | | | | | | |
| | 指標 | 販売会に出店したことにより売上が増加した事業所数 | | | | 数値目標 | 12社 | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | ●販売会等実施によるPR数 ・大型商業施設販売会① PR予定者数 2,000名 ・ビジネスチャンス発掘フェア PR予定者数 1,000名 ・大型商業施設販売会② PR予定者数 2,000名 計5,000名 | | | | | | |
| 5000 名 | | | | | | | | |

| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | サービス単価 | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
|--|-----------|----------|---------|-------------|----------------|-------------|-----------|---|
| | 50,500 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = 757,500 | 円 | |
| | 50,500 | 円 × | 5,000 | 名 × | 0.01 | = 2,525,000 | 円 | |
| | 50,500 | 円 × | 5 | 社 × | 1.00 | = 252,500 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | 円 | |
| | 合計 | | 5,020 | 社 | (小計) | 3,535,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | 計 | 3,535,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | |
| | ○ | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 3,282,500 | 円 × | 0.50 | = | 1,641,250 | 円 | (円) | |
| | 252,500 | 円 × | 1.00 | = | 252,500 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 八尾商工会議所 | | 1,893,750 円 | 20 | | | |
| | | | | 円 | | | | |
| | | | | 円 | | | | |
| | | | | 円 | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | |
|--------|------------|---|--|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 15 社 | ①ビジネスチャンス発掘フェア 5店舗 ②大型商業施設販売会 5店舗×2回(10店舗) |
| | 支援対象企業の変化 | 八尾コレクションに取り組むことで、支援対象企業が地場地域資源や八尾ブランドを認識するようになり、地域資源を活用した商品を開発することで地域活性や地域貢献を意識した経営に繋がる。また、開発した商品をふるさと納税の返礼品やお土産品、ギフトとして売り出すことによって、八尾ブランド化商品取扱店として継続的に打ち出すことができる。 | |
| | その他目標値 | 指標 | 販売会に出店したことにより売上が増加した事業所数 |
| | | 数値目標 | 12社 |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 5 | 大阪代表商品選抜・販促事業における八尾コレクション受賞商品の登録・大阪代表商品ラインナップでの選考に向けた支援数 |
| | 支援対象企業の変化 | 大阪代表商品選抜・販促事業に取り組むことで、支援対象企業が地域内でのブランド化から、他地域・府外・海外といったより広い範囲への販促活動も意識したブランド化を行えるようになる。 | |
| | その他目標値 | 指標 | 市外・府外への商品販売への意欲が増した企業 |
| | | 数値目標 | 3 |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名 | | ものづくり技術向上支援事業 | 事業番号 | 2 | 新規/継続 | 継続 |
|--------------------------------------|-------------------------------|--|-------|---|-------|----|
| 想定する実施期間 | | 2011 年度～ 年度まで | 14 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 大阪産業技術研究所の研究員を講師として、ものづくり技術向上を目的としたテーマを設定してセミナーを開催。同研究所の利用促進にもつなげる。 | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 2021年度中小企業白書によると「製造業」において人員が「不足」している企業が3割程度存在しており、非正規従業員等をより積極的に活用しなければいけないことが予想され、内部で教育する時間を確保することは非常に難しいのではないかと推測されるため、当所にて教育の場を設ける。 | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | ①業種・事業所数等 八尾市内製造業者2,731社 ②主なターゲット 管内中小・小規模事業者の内従業員教育及び技術力向上を目指している事業所 | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 当所にて無償での技術関連セミナーを実施することにより、一定の知識を従業員に知識習得をさせることができ、従業員教育の一環となる。 | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p>①2023年度第1回ものづくりセミナー [テーマ] 知って得する樹脂のこと！樹脂材料と加工の基礎講座 [日時] 8月28日(月) 18:00～20:00 [場所] 八尾商工会議所 3階 大ホール1 [講師] (地独)大阪産業技術研究所 加工成形研究部 [内容] 樹脂材料と加工の基礎 [参加者] 19社29名(支援企業数21.5社)</p> <p>②2023年度第2回ものづくりセミナー [テーマ] 知っておくべき加工技術！プレス加工の基礎講座 [日時] 9月15日(金) 18:00～20:00 [場所] 八尾商工会議所 3階 大ホール1 [講師] (地独)大阪産業技術研究所 加工成形研究部 精密・成形加工研究室 [内容] プレス加工の基礎 [参加者] 28社53名(支援企業数34.5社)</p> <p>③2023年度第3回ものづくりセミナー [テーマ] 正しく知って、正しく使う！鉄鋼材料の基礎講座 [日時] 10月27日(金) 18:00～20:00 [場所] 八尾商工会議所 3階 大ホール1 [講師] (地独)大阪産業技術研究所 金属材料研究部 [内容] 鉄鋼材料の基礎 [参加者] 22社40名(支援企業数27.5社)</p> | | | | |
| | 反省点 | <p>・第1回ものづくりセミナーでは、樹脂材料と加工の基礎をテーマとしたが、専門的な分野の説明が基本であり、実務分野の説明を増やしてもらう必要があった。</p> <p>・第2回ものづくりセミナーでは、プレス加工をテーマとし、塑性加工、プレス加工の加工方法や加工に係る力学などを講義いただいた。参加者の中からは、金型加工に係るプレス加工の力学、リスクが知れてよかったなどの声が多く、プレス加工に関しては、ニーズが高いと考える。</p> <p>・第3回ものづくりセミナーでは、鉄鋼材料をテーマに、鉄鋼材料の性質などの説明を行った。鉄鋼材料は過年度のものづくりセミナーのテーマとして取上げたことがなく、新たなテーマの試みであったが、金属加工関連の事業所が多く参加した。金属については、鉄鋼材料などの性質に関するテーマより、金属加工に関するテーマの方がニーズが高いことが伺える。</p> | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・ | ○ 人材育成型 | ●2024年度ものづくりセミナー [テーマ] めっき加工基礎講座(1回目)(案) 熱処理加工基礎講座(2回目)(案) 切削・研磨加工基礎講座(3回目)(案)など | | | | |
| | 人材交流型 | [日時] 7月下旬(1回目) 18:00～20:00 8月下旬(2回目) 18:00～20:00 9月中旬(3回目) 18:00～20:00 | | | | |
| | 販路開拓型 | [講師] (地独)大阪産業技術研究所 | | | | |
| | ハズ'オ型 | [場所] 八尾商工会議所 3階 大ホール | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------------|---|--------------------------|---------------|-----------|----------|-------------|----------------|-----------|---|
| どのようにするのかを明確に) | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 | | |
| | | 商-23 | (地独)大阪産業技術研究所(ORIST)連携事業 | | | | 人材育成・労務 | | | |
| (a)大阪府ものづくり支援課、(地独)大阪産業技術研究所と連携し、事業の企画・テーマ設定・運営等を行う。また、同研究所の利用促進に向けた周知や情報提供を行い、企業の橋渡しを進める | | | | | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | | 前年の参加実績に基づき設定 | | | | | | |
| | | 67 社 | | | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | (地独)大阪産業技術研究所を利用したいという事業者も増加傾向であり、実際の活用に向けたフォロー等計画的に行っていく必要がある。 | | | | | | | | |
| その他目標値 | 指標 | (地独)大阪産業技術研究所を利用したいという事業所 | | | | 数値目標 | 20 | | | |
| | 目標値の内容⇒ | | | | | | | | | |
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | ⇒ 20,200 | 円 × | 67 | | 社 × | 1.00 | = | 1,353,400 | 円 | |
| | | 円 × | | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 67 | | 社 | (小計) | | 1,353,400 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | 計 | 1,353,400 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | | 負担金の積算 | | | | | |
| | ○ (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| 1,353,400 | | 円 × | 1.00 | = | 1,353,400 | 円 | (円) | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 八尾商工会議所 | | 1,353,400 円 | | 67 | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |

| | | | | | | |
|---------------------------|-------------------------------|--|-------|---|-------|----|
| 事業名 | | 早期離職防止・定着支援事業 | 事業番号 | 3 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | 2015 年度～ 年度まで | 10 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 若手社員の早期離職防止を目的に、管理職・中堅社員を対象とした教育体制やマネジメント手法、コミュニケーションの構築方法を強化し、組織の基盤強化に繋げることを目的としたセミナーを開催する。 | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | <p>従業員の早期離職の防止をテーマに管理職・中堅社員を対象とした階層別研修を実施。人材は最も重要な経営資源の1つであるが、3割以上の若手従業員が就職後3年以内に早期退職をしている。</p> <p>管理職、中堅社員は就職した若年者の早期離職を防ぐために教育体制の構築、コミュニケーション手法の見直し、若年者の特性の理解、監督者としての役割の理解、時間の創出、チームの運用が必要である。</p> <p>中堅社員については、会社の方針を現場で実行し、上司のフォロー・部下の育成を行う為のスキルを習得する必要がある。また、若手社員の育成において社内で直接指導にあたる中堅社員を育成することにより、若手社員の育成・定着を図る。</p> <p>管理職については、必要なマネジメント力を身に付け、他の参加者（事業所）の取り組み等を知ることにより、新たな気付きや自社で抱えている問題解決を図る。</p> <p>また、昨今の人手不足問題や、働き方改革等により生産性の向上が求められており、管理職が業務効率の改善プランを立案し、中堅社員が若手社員をサポートしながら遂行することで、円滑な職場環境を築き、人材の定着に繋げる事を目的に開催する。</p> | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | <p>市内小規模事業者7,630事業所（全業種）</p> <p>従業員の早期離職問題や早期離職に係る課題解決に向けて悩んでいる事業者をはじめ、離職防止や階層別従業員研修に関心を持つ事業者。</p> | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | <p>●八尾市景気動向調査によると経営課題として「人材確保」を挙げる事業所が55.7%と最も多く、「人材育成」を挙げる事業所が43.6%と2番目に多く、従業員の定着率が上がることが企業の組織基盤の強化に繋がる。（2023年4～6月期調査にて実施）</p> <p>●小規模事業所の意見</p> <p>2023年度セミナーアンケートから「従業員を採用するもすぐ離職してしまう」という課題について、解決策を見つけ具体的解決策の施行が必要である。</p> | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p>【2023年度】</p> <p>【中堅社員向けスキル向上セミナー】として2回開催</p> <p>日時 【第1回目】11月7日（火）14:00～16:30 【第2回目】11月10日（金）14:00～16:30</p> <p>場所 八尾商工会議所 3階 大ホール</p> <p>内容 【第1回目】採用市場とデータから見る若手社員の傾向 組織で良い人間関係を築くポイント 【第2回目】部下・後輩を育成する 組織の生産性を向上させる</p> <p>参加者 【第1回目】23社25名【第2回目】16社19名 【支援企業数】25社</p> <p>講師 (株)ヴェイン</p> <p>【管理職向け組織力強化セミナー】として3回開催</p> <p>日時 【第1回目】8月30日（水）18:30～20:30 【第2回目】9月6日（水）18:30～20:30 【第3回目】9月13日（水）18:30～20:30</p> <p>場所 八尾商工会議所 3階 大ホール</p> <p>内容 【第1回目】定着する人材を採用する 管理職に求められる4つの役割① 【第2回目】管理職に求められる4つの役割② 【第3回目】管理職に求められる役割の遂行に必要な3つのスキル</p> <p>参加者 【第1回目】23社25名【第2回目】19社21名【第3回目】14社16名 【支援企業数】25社</p> <p>講師 (株)ヴェイン</p> | | | | |
| | 反省点 | <p>管理職としての課題について、セミナー参加者のアンケート結果より、「管理職としてのマネジメント能力が足りない」と回答された方が最も多いため、現在実施しているセミナー内容で対応できることが分かったが、セミナー終了後に実際どのように行動変容したのか、また行動変容ができていない場合のヒアリングやフォローもしていく必要がある。</p> | | | | |

| | | | | | |
|--|-----------------------|--|---|----------|-------------|
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 若手社員(若年者)の早期離職を防止するための強い組織作りをテーマとして開催。 若年者の特性などを理解し、職場環境の整備を図ることで生産性を向上させ、上司の立場として人材の育成を行うことで、交流を含めた、従業員の採用・定着につなげる。 | | | |
| | 人材交流型 | 【中堅社員向けセミナー】 中堅社員に必要なスキルを学ぶため、受講者参加型の講義を2日間実施する。 ・日時 2024年9月頃 14:00~16:30 (2日間) ・講師 (株)ヴェイン ・会場 八尾商工会議所 3階 大ホール ・テーマ 業務効率を上げ、生産性を向上し若手社員へ指導を行い職場環境を整備することで、若手社員の人材定着に繋げる内容で検討 | | | |
| | 販路開拓型 | ・ターゲット 入社5~10年目の従業員を雇用している事業所 | | | |
| | ハンズオン型 | 【管理職研修向け組織力強化セミナー】 管理職に必要なスキルを学ぶため、受講者参加型の講義を2日間実施する。 ・日時 2024年8月頃 18:30~20:30 (2日間)※3日間から2日間に変更 ・講師 (株)ヴェイン ・会場 八尾商工会議所 3階 大ホール ・テーマ 業務効率を上げ、生産性を向上しマネジメント能力を培うことで職場環境の整備を行い、若手社員の採用・人材定着に繋げる内容で検討 | | | |
| | ○ 独自提案型 | ・ターゲット 部門長以上の管理職 | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 |
| | 労-3 | 若手人材の採用・定着支援事業 | | 人材育成・労務 | |
| (a) OSAKAしごとフィールドの事業紹介については、セミナーの中に事業説明時間を設け、メールマガジンにて広報を行う。また、セミナー実施後のアンケートについて、大阪府が作成した質問項目を含めて実施する。 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 49 社 | これまでの参加企業数の実績を基に設定。 2023年度…中堅社員セミナー25.0社、管理職セミナー25.0社 2022年度…中堅社員セミナー33.0社、管理職セミナー35.0社 | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 従業員の離職問題の要因の1つに社内でのコミュニケーション不足が考えられるが、従業員の役割に応じたコミュニケーション手法やスキルを習得することにより、風通しの良い組織を築くことができ、早期離職を防止することができる。企業は人材定着の手法を学び、社内体制の強化が期待できる。 | | | |
| | 指標 | 従業員早期離職防止・定着に向けた取り組み意欲が向上した事業所の割合(%) | 数値目標 | 80% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | |

| | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
|--|--------------------------------|----------|----------|-------------|----------------|------------|-----------|-----------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | ⇒ 30,300 | 円 × | 25 | 社 × | 1.20 | = | 909,000 | 円 | |
| | 30,300 | 円 × | 24 | 社 × | 1.20 | = | 872,640 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 49 | 社 | (小計) | | 1,781,640 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 1,781,640 | 円 |
| 独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | 20200円 + 40,400円 ÷ 2 = 30,300円 | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | 円 | | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | 円 | | 負担金の積算 | | | | | |
| | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | |
| | 909,000 | 円 × | 0.50 | = | 454,500 | 円 | (| 円) | |
| 872,640 | 円 × | 1.00 | = | 872,640 | 円 | (| 円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団 体またはヒアリングで説明す る代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | | |
| | ○ | 八尾商工会議所 | | 1,327,140 円 | 49 | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | |
|--------|------------|---|---|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び 募集方法⇒ 25 社 | これまでの参加企業数の実績を基に設定。 2023年度…中堅社員セミナー25.0社 2022年度…中堅社員セミナー33.0社 |
| | 支援対象企業の変化 | 従業員の離職問題の要因の1つに社内でのコミュニケーション不足が考えられるが、従業員の役割に応じたコミュニケーション手法やスキルを習得することにより、風通しの良い組織を築くことができ、早期離職を防止することができる。企業は人材定着の手法を学び、社内体制の強化が期待できる。 | |
| | その他目標値 | 指標 | 従業員早期離職防止・定着に向けた取り組み意欲が向上した事業所の割合(%) |
| | | 数値目標 | 80% |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び 募集方法⇒ 24 社 | これまでの参加企業数の実績を基に設定。 2023年度…管理職セミナー25.0社 2022年度…管理職セミナー35.0社 |
| | 支援対象企業の変化 | 従業員の離職問題の要因の1つに社内でのコミュニケーション不足が考えられるが、従業員の役割に応じたコミュニケーション手法やスキルを習得することにより、風通しの良い組織を築くことができ、早期離職を防止することができる。企業は人材定着の手法を学び、社内体制の強化が期待できる。 | |
| | その他目標値 | 指標 | 従業員早期離職防止・定着に向けた取り組み意欲が向上した事業所の割合(%) |
| | | 数値目標 | 80% |

| 事業名 | | 労務管理・育成支援事業 | 事業番号 | 4 | 新規/継続 | 継続 |
|---|-------------------------------|---|-------|--|-------|----|
| 想定する実施期間 | | 2015 年度～ 年度まで | 10 年目 | ←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 雇用環境の適正化に伴い、従業員のモチベーションを向上し、良質な人材を確保することで中小企業の経営の安定を図り、労務トラブルの抑制に繋げる。また、労働法改正に伴う雇用管理のポイントを抑え、実践することで職場環境の整備を行うセミナーを開催する。 | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 2019年4月より順次施行されている働き方改革関連法において、年次有給休暇の取得義務、時間外労働の上限規制、同一賃金同一労働等、様々な法令の成立に伴い、企業として変化に対応し適正な雇用管理を行う必要がある。また、近年増加傾向にある労務トラブル、労働者の権利意識の向上に伴い法令の遵守が曖昧では済まされなくなっている。トラブルを未然に防ぐにはまず、労働法規や保険制度の理解が欠かせない。そこで、労働法改正を踏まえた雇用管理のポイントを抑え、賃金・労働条件・処遇改善等の事例を紹介し、実践することで未然にトラブルを防止し、職場環境の整備や組織基盤の強化を図る。労働法改正の時期が4月が多いことから、事前に法改正の内容を把握いただくために2月頃に開催を行う。 | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | ①業種・事業所数 小規模事業者7,630事業所(全業種) ②主なターゲット 従業員を雇用している事業所 | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | ●2021年版中小企業白書によると、年次有給休暇の確実な取得や時間外労働の上限規制等の働き方改革関連法の内容については総じて一定程度の理解が得られているが、従業員規模別に理解度を見ると、従業員規模が小さい企業ほど「十分に理解している」、「概ね理解している」と回答する企業の割合が低下していく傾向にあり、20人以下の規模についてはおよそ50%は「概ね理解している」という回答結果となっている。働き方改革への対応状況はいずれの企業規模においても「対応済み」と回答した企業の割合が4割以上となっている。他方、「対応は困難」と回答した企業の割合は、従業員規模が小さいほど高くなる傾向にある。 ●法改正の内容について、どう対応したらよいかわからない、実務的な処理がわからない企業に対し、法改正の概要を理解いただくとともに、適正な雇用管理の方法を理解いただくことができる。 | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | ●労働環境の適正化に伴い、従業員のモチベーションを向上し、良質な人材を確保することで中小企業の経営の安定を図り、労務トラブルの抑制に繋ぐことができる。 労働法改正に伴う非正規雇用者の管理に係る法令体制を学び、労働環境の向上・労働者のモチベーションアップ・労使トラブルの抑制に繋げるセミナーを開催。 【日 時】2024年2月19日(月) 14:00～16:30 開催予定 【場 所】八尾商工会議所 大ホール 【内 容】最新の労働法改正・トピックス ・2024年4月から変わる労働条件明示のルールについて 社会保険の年収130万を一時的に超えても大丈夫!? ・扶養の要件となる年収を超えた場合の対応方法について 入退社時や退職に繋がりやすい労使トラブルについて ・労働条件の相違などによる入退社時の労使トラブル ・ハラスメントなど実際に退職に繋がりやすい事例と対策 【講 師】社会保険労務士法人ダブルリード 【参加者数】20社(予定) | | | | |
| | 反省点 | 昨年度実施したアンケート結果から、労働・雇用に関する課題について、「従業員のモチベーション」が2位であることが分かった。従業員のモチベーションに課題を感じている事業所の解決方法の一つとして、労働環境の整備があげられる。2023年度は2024年2月開催のため、現時点で未開催であるが、法改正や最近の労務に関する問題に対し、適正に取組み、労働環境の向上に伴う従業員のモチベーションアップを目的として、セミナーを開催する。また、2月開催後のアンケートで現状の課題を抽出していく必要がある。 | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにする | ○ 人材育成型 | 雇用環境の適正化に伴い、従業員のモチベーションを向上し、良質な人材を確保することで中小企業の経営の安定を図り、労務トラブルの抑制に繋ぐことができる。しかし、管理面においては各種保険制度・労使協定・有給休暇制度などの知識不足により、適切な管理を行っていない事業所もある。労働法改正に伴う雇用管理のポイントを抑え、実践することで職場環境の整備を行う。また、最新の法改正の情報提供を行い、法改正の内容を理解し法令遵守するよう対応策について解説を行う。 | | | | |
| | 人材交流型 | | | | | |
| | 販路開拓型 | ・日 時 2025年2月中旬 14:00～16:30 ・講 師 社会保険労務士法人ダブルリード ・テ ー マ 労働法改正に伴う雇用管理のポイント ※セミナー後の個別支援においては、専門相談事業を活用し対応。 ※参加者募集については、従来の当所会報誌、メールマガジンのみではなく、業種の偏りを防ぐためサービス業を中心に個別アプローチを実施する予定。 ※働き方改革関連法の法改正内容や、2025年、2026年以降に改正の予定のある労働法改正の概要や雇用管理について説明を行う。 | | | | |
| | ハズ'ン型 | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------------------|---|--|-------------|------|----------|----------------|-------------|-----|--|
| のかを 明確に) | 事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠) | ○ (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 | | |
| | | 労-11 雇用・労働啓発セミナー事業 | | | | | | 人材育成・労務 | | |
| (a) 事業実施にあたっては、大阪府労働環境課と連携し、中河内地域労働ネットワーク事業として実施。また、参加企業に対して同ネットワーク構成団体が実施する各種支援事業をPRし、誘導することで人材の定着・育成を支援する。 また、参加企業に対し、府広報物の配布や府施策事業の説明機会を設け、利用促進を行う。 | | | | | | | | | | |
| 主な事業の 目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び 募集方法⇒ | 過去の実績を参考に設定 2023年度予測…20社、2022年度…20社、2021年度…20.5社 実施2ヵ月前より、会報誌チラシ・メールマガジンで事業案内。前年以前参加事業所へ電話にて個別アプローチ。 | | | | | | | |
| | | 20 社 | | | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 雇用環境を整備することで、従業員のモチベーションの向上、優秀な人材の定着、労使トラブルの抑制に繋がる。 | | | | | | | | |
| | | 指標 | 雇用管理のポイントに対する取り組み意欲の向上割合 (%) | | | | | 数値目標 | 80% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | ⇒ 20,200 | 円 × | 20 | 社 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | |
| | 合計 | | 20 | 社 | (小計) | | 404,000 | 円 | | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 404,000 | 円 | |
| 独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | | |
| | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| 404,000 | 円 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | (円) | | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団 体またはヒアリングで説明す る代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割 (配分の考え方) | | | |
| | ○ | 八尾商工会議所 | | 404,000 円 | | 20 | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |

| 事業名 | | 若手従業員育成支援事業 | | 事業番号 | 5 | 新規/継続 | 継続 |
|---|-------------------------------|---|----------------|------|----------|---------|--|
| 想定する実施期間 | | 2015 | 年度～ | 年度まで | 10 | 年目 | ←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | <p>経営者と若手社員の考え方の溝を埋め、若手社員の業務の目的・自身の役割も理解することにより、業務に対するモチベーションも向上し、若手社員の早期離職の抑制につなげるセミナーを開催する。</p> | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | <p>3割以上の若手社員が就職後3年以内に退職する早期離職が問題となっており、若手社員は十分なキャリアを積まずに退職することで、正社員として再雇用されることが難しくなり、非正規雇用の増加に繋がる悪循環が生まれている。</p> <p>事業所内で研修や教育を行うも、業務手法の内容が多くなり、業務の考え方・進め方といった内容は少ない。</p> <p>そのため、若手社員に対し仕事の考え方や進め方といった研修を実施。主な方向性として、経営者が若手社員に期待していることを理解し、経営者と若手社員の考え方の溝を埋め、業務の目的、自身の役割も理解することで生産性の向上を図るとともに、業務に対するモチベーションも向上し、若手社員の早期離職の抑制につなげる。</p> <p>また、従業員数の少ない事業所においては同世代の従業員が少なく、若年者の同じ悩みを共有する者がいないため離職に繋がるケースもある。</p> <p>本セミナーでは、グループディスカッションを取り入れ、同世代・同じ悩みを共有できる人材との交流を深めることにより、モチベーションを高めていく。</p> | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 市内小規模事業者7,630事業所(全業種)の、若年者の早期離職の問題や課題解決に向けて悩んでいる事業者をはじめ、若年者の早期離職防止や階層別従業員研修に関心を持つ事業者。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | <p>●八尾市景気動向調査によると経営課題として「人材確保」を挙げる事業所が55.7%と最も多く、「人材育成」を挙げる事業所が43.6%と2番目に多く、従業員の定着率が上がることが企業の組織基盤の強化に繋がる。(2023年4～6月期調査にて実施)</p> <p>●小規模事業所の意見</p> <p>2023年度セミナーアンケートから「従業員を採用するもすぐ離職してしまう」という課題について、解決策を見つけ具体的解決策の施行が必要である。</p> | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p>【2023年度実績】</p> <p>【若手社員長期戦力化セミナー】として2回開催</p> <p>日時 【第1回目】12月1日(金)14:00～16:30 【第2回目】12月11日(月)14:00～16:30</p> <p>場所 八尾商工会議所 3階 大ホール</p> <p>内容 【第1回目】コミュニケーションを円滑にするために、報連相について、ストレスとの向き合い方、仕事のプロフェッショナルとは 【第2回目】仕事の振り返り、PDCAサイクルの進め方 タイムマネジメント</p> <p>参加者 【第1回目】24社36名 【第2回目】24社36名 【支援企業数】27.5社</p> <p>講師 (株)インスパイアーズ</p> | | | | | |
| | 反省点 | アンケート結果より、「仕事の進め方が分からない」「指示されたことを的確に遂行できない」「上司の考え(意向)が分からない」が上位3位となっており、上司のコミュニケーション不足が要因で問題が生じていると感じている参加者が多いことが分かった。現在もコミュニケーションや信頼関係の構築に関する内容で講義を行っているが、より内容を強化していく必要がある。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 経営者が若手社員に期待していることを理解し、経営者と若手社員の考え方の溝を埋める。業務の目的、自身の役割を理解することにより、業務に対するモチベーションも向上し、若手社員の早期離職の抑制につなげるセミナーを開催する。 | | | | | |
| | 人材交流型 | 【日時】2024年10月頃(2日間) 【講師】(株)インスパイアーズ | | | | | |
| | 販路開拓型 | 【会場】八尾商工会議所 3階 大ホール 【テーマ】 | | | | | |
| | ハズレ型 | 経営者と若手社員の考え方の溝を埋め、業務の目的、自身の役割も理解することで生産性の向上を図るとともに、業務に対するモチベーションも向上し、若手社員の早期離職の抑制につなげる内容で検討する。 【ターゲット】入社5年未満の若手社員を雇用する事業所 | | | | | |
| | ○ 独自提案型 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 |
| | 労-3 | | 若手人材の採用・定着支援事業 | | | 人材育成・労務 | |
| <p>(a) セミナー参加企業をOSAKAしごとフィールドに誘導し登録を促す。セミナー実行については、大阪府と協議しながら企画運営を行う。</p> <p>OSAKAしごとフィールドの事業紹介については、セミナーの中に事業説明時間を設け、メールマガジンにて広報を行う。また、セミナー実施後のアンケートについて、府が作成した質問項目を含めて実施する。</p> | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------------------|--|---|-----------|-----|----------|------------|----------------|---|-------|---------|---|
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 26 社 | 当所で過去に実施したセミナーの参加者数から想定 2023年度【1日目】24社36名【2日目】24社36名 2022年度【1日目】24社39名【2日目】24社41名 | | | | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | ▼若手社員の不安になる人間関係の悩みを解消することにより、人材定着へ繋げることが期待できる。 ▼ストレス対応を学ぶことで、対応力が身に付き、職場での対応に変化が期待できる。 ▼目標設定を行うことで、進捗管理が可能になり、仕事の進め方を把握することができる。 | | | | | | | | | | |
| | その他目標値 | 指標 | セミナー内容を踏まえた参加者の意識の変化(行動意欲が向上した人の割合) | 数値目標 | 80% | | | | | | | |
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | サービス単価 | 30,300 | 円 × | 支援企業数 | 26 | 社 × | 係数 | 1.20 | = | 標準事業費 | 945,360 | 円 |
| | ⇒ | | 円 × | | | 社 × | | | = | | 円 | |
| | | | 円 × | | | 社 × | | | = | | 円 | |
| | | | 円 × | | | 社 × | | | = | | 円 | |
| | | | 円 × | | | 社 × | | | = | | 円 | |
| | | | 円 × | | | 社 × | | | = | | 円 | |
| | | | | 合計 | 26 | 社 | (小計) | | | | 945,360 | 円 |
| | | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | 計 | | | 945,360 | 円 |
| | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | | | | |
| | ○ | (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 | | | | |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | |
| | | 945,360 | 円 × | 1.00 | = | 945,360 | 円 | (円) | | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | | | | |
| | ○ | 八尾商工会議所 | | 945,360 円 | | 26 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | | | |

| 事業名 | | グローバル人材確保・定着支援事業 | | 事業番号 | 6 | 新規/継続 | 継続 |
|--|--|---|------------------------|------|----------|---|-------------|
| 想定する実施期間 | | 2019 年度～ 年度まで | | 6 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 市内事業所が外国人労働者を雇用するにあたって、正しい関連制度の認識を持ち、受け入れ態勢を整備し、外国人労働者が職場に定着し、本来の力を発揮できる環境を整えることを目的としたセミナーを開催する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 人手不足が深刻化している中、特定技能制度の2号の対象分野の追加など政府の外国人労働者の受け入れ拡大の動きもあり、市内事業所においても外国人労働者雇用に関心が高まっている。また、日本に来日する外国人労働者の活用について、異なる経験・価値観・考え方から様々な視点から課題解決に取り組むという期待もある。しかし、外国人労働者を雇用してみたいと考えるものの、法制度、文化の違いやコミュニケーションなどを高いハードルと感じ、躊躇して雇用まで至らないケースが多く、採用に至ってもなかなか定着につながらないケースも多い。そのため、市内事業所の外国人労働者の積極的な活用を検討できるよう、外国人労働者の採用意欲向上を図り、また定着支援も併せて行い、採用前・採用後における雇用に関するノウハウを修得していただく必要がある。 今後、市内事業所が外国人労働者を雇用するにあたって、正しい関連制度の認識を持ち、受け入れ態勢を整備し、外国人労働者が定着し、本来の力を発揮できる環境を整えることを目的に開催する。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | ①業種・事業所数 全業種、八尾市内小規模事業所7,630社 ②支援するターゲット 現在外国人労働者を雇用また、今後外国人労働者の雇用を検討している事業所。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | ●八尾市景気動向調査によると経営課題として「人材確保」を挙げる事業所が55.7%（製造業のみで47.8%、非製造業のみで71.2%）と最も多く、「人材育成」を挙げる事業所が43.6%（製造業のみで39.1%、非製造業のみで52.5%）と2番目に多く、従業員の定着率が上がることが企業の組織基盤の強化に繋がる。（2023年4～6月期調査にて実施） ●企業の人材確保の課題解決策として、外国人労働者の雇用も有効な手段の一つであり、外国人労働者が定着することで企業の組織基盤の強化に繋がる。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 【2023年度実績】 事業名：外国人材活用セミナー 【日時】2023年5月22日（月）14:00～16:30 【場所】大ホール 【参加者】29社36名 【内容】外国人雇用の最新情報と特定技能・留学生等それぞれの制度の違いについて 講師：行政書士法人第一総合事務所 ～こうすればうまくいく～「外国人材の雇用・定着のポイント」 講師：協同組合関西技術協力センター | | | | | |
| | 反省点 | セミナー実施後のアンケート結果から、外国人を雇用・雇用を検討する上での問題・課題として、「言葉・コミュニケーション」が1位（20名）、「文化の違い」が2位（12名）であり、次年度のセミナーテーマとして外国人労働者とのコミュニケーションのポイントや、文化の違いからくる問題に関する受入側の体制の整備についても必要である。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 外国人労働者を雇用するための制度や手続き等の情報、雇用効果、職場に定着できるノウハウを提供し、採用意欲を高めるためのセミナーを開催する。 | | | | | |
| | 人材交流型 | 【日時】2024年5月頃 【時間】2時間から2時間30分程度（1日コース） 【講師】外国人受け入れ団体・社会保険労務士等の専門家・外国人留学生等の教育機関 【内容】・日本での外国人材の労働状況 ・外国人労働者の採用方法について ・外国人労働者の雇用による効果 ・外国人労働者の職場定着の手法 外国人労働者が課題と感じる言葉、コミュニケーション、文化の違いについての受入側の体制の構築方法 | | | | | |
| | 販路開拓型 | | | | | | |
| | ハズオン型 | 【場所】八尾商工会議所 | | | | | |
| | 独自提案型 | 【対象者】従業員を雇用・今後外国人労働者の雇用を検討している事業所 | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 |
| | 労-2 | | 中小企業のための、ダイバーシティ推進支援事業 | | | 人材育成・労務 | |
| | (a) セミナー参加企業を大阪府「持続可能な大阪の成長を支えるダイバーシティ推進事業」に誘導し登録を促す。 セミナー実行については、大阪府と協議しながら企画運営を行う。 大阪府「持続可能な大阪の成長を支えるダイバーシティ推進事業」の事業紹介については、セミナーの中に事業説明時間を設け、メールマガジンにて広報を行う。また、セミナー実施後のアンケートについて、府が作成した質問項目を含めて実施する。 | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--|----------------------------------|--|---|-------------|----------------|-----|---------|---------|
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 過去の実績を踏まえて設定 2023年度…31.5社、2022年度…29.5社、2021年度…26社 実施2ヵ月前より、会報誌チラシ・メールマガジンで事業案内。前年以前参加事業所へ電話にて個別アプローチ。 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 外国人労働者に関わる在留資格・労働関係法の理解し、外国人労働者受け入れ体制の構築を行い、外国人労働者が定着し、本来の力を発揮できる環境を整える。 | | | | | | |
| | 指標 | 外国人労働者受け入れに伴う自社の職場環境の整備を行う意欲が向上した事業所の割合 (%) | | | 数値目標 | 80% | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | |
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | |
| | ⇒ 20,200 | 円 × | 20 | 社 × | 1.00 | = | 404,000 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | |
| | 合計 | | 20 | 社 | (小計) | | 404,000 | |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 404,000 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | 円 | | 交付市町村等 | | | | |
| | ②受益者負担 | 円 | | 負担金の積算 | | | | |
| | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| 404,000 | 円 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | (| 円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | 支援企業数 | 役割 (配分の考え方) | | | |
| | ○ | 八尾商工会議所 | 404,000 円 | 20 | | | | |
| | | | 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | |

| 事業名 | | 女性従業員活躍推進支援事業 | 事業番号 | 7 | 新規/継続 | 継続 |
|---|-------------------------------|--|------|------|---|----|
| 想定する実施期間 | | 2022 年度～ | 年度まで | 3 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 女性従業員が定着とキャリア形成を行う体制を構築し、女性従業員が活躍できる環境整備を行うためのセミナーを開催する。 | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 中小企業は、育児や介護との両立支援、テレワークなど柔軟な働き方の促進、女性の健康問題への対応など、女性の定着・活躍推進に必要な就業環境の整備に課題を抱えている。また、令和4年度の就業構造基本調査結果では大阪府の女性の就業率は47都道府県中44位にとどまっており、社内環境の整備を含む働く女性のキャリアアップ支援が必要とされている。 | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | ①業種・事業所数 全業種 八尾市内小規模事業所7,630社 ②支援するターゲット 女性従業員を雇用している・雇用を検討している事業所 | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 令和元年度八尾市内労働事情調査報告書より、八尾市内事業所2,000社に調査を行ったところ、女性の積極的活用は、「実施している」が35.3%で最も多く、次いで、「必要性はあるが未検討、予定なし」が17.8%の順となっている。実施される見込み(「実施している」と「検討中」の合計)の事業所は44.0%、そこに「必要性はあるが未検討、予定なし」を合計した、必要性を感じている事業所は61.8%となる。業種別では、「実施している」は「金融業・保険業」が85.7%であり、最も多くなっている。次いで、「福祉」「教育・学習支援業」「医療」「飲食サービス業」などで女性の積極的な活用がなされている。一方、「建設業」「製造業」では「必要性はあるが未検討、予定なし」が最も多い。 女性の積極的活用を「実施している」「検討中」とする237事業所を対象に取り組み内容を尋ねたところ、「女性の積極的採用」が65.4%で最も多く、次いで、「短時間勤務や産休・育休・介護休業制度等の活用促進」35.4%「管理職への積極的登用」29.1%「職場環境の整備」25.7%となっている。仕事と家庭の両立支援を行うための労働環境を整備し、女性の定着率を向上させるとともに女性従業員のキャリア形成を行う必要がある。 | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p>●2016年4月から「女性活躍推進法」が施行され、企業における取り組みが進みつつあるが、実際に女性従業員が働きやすい環境整備が進んでいる企業がまだまだ少ないのが現状である。当セミナーでは、女性従業員のキャリアアップや定着率の向上、女性従業員が働きやすい職場の環境づくり等について活用いただける制度や事例の紹介を交え解説を行った。</p> <p>【日時】2023年8月25日(金) 14:00~16:00 【場所】八尾商工会議所 大ホール 【内容】「女性従業員の定着とキャリアアップ」 ・労働市場データから見る女性活躍推進の課題 ・働きやすい職場環境の整備による定着率の向上 ・キャリアアップするための組織の構築 ・中小、小規模事業者の取り組み事例紹介 ・定着を支援する労働法や認定制度 【講師】(株)インスパイアーズ 【参加者数】22社23名</p> | | | | |
| | 反省点 | セミナー実施後のアンケート結果から、現在取り組んでいる女性活躍促進における取り組みとして「パート契約社員からの正社員への登用」(3.1%)、「女性従業員の管理職への登用」(4.6%)がワースト1位、2位であり、女性活躍推進に取り組むにあたって課題として、「ライフステージに合った柔軟な働き方への対応」(19.0%)、「ロールモデルがない」(19.0%)がいずれも1番の課題となっている。このことから女性従業員のキャリアアップが大きな課題であり、次年度のセミナーメインテーマとして実施する。 | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにする | ○ 人材育成型 | 事業所で勤務する女性従業員が定着し、本来の能力を活躍するために、どのような取り組みや制度を導入すれば効果的であるかを事例を交えて解説。女性従業員の活躍で得られる事業所のメリットを解説。また、女性従業員が働きやすい環境を整えるために、事業主も必要な労働法の知識や認定制度などを社会保険労務士が解説し、必要に応じて事後フォローを行う。 | | | | |
| | 人材交流型 | 【日時】2024年7月頃 【場所】八尾商工会議所 | | | | |
| | 販路開拓型 | 【内容】「女性従業員が定着し活躍する環境の整備と効果」 ライフステージに合った働きやすい職場環境の整備による定着率の向上 女性従業員のキャリアアップを形成するための組織の在り方 | | | | |
| | ハズメ型 | 中小、小規模事業者の取り組み事例紹介 講師：株式会社インスパイアーズ | | | | |
| | 独自提案型 | 「女性従業員が働きやすい環境を整備するために活用できる公的制度や助成金、認定制度」 講師：社会保険労務士 【対象者】経営者、人事担当者 | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------------------|--|--|----------------|---------|-------------|------------|---------------------------------|---|--|--------|--|-------|--|----|--|-------|--|---|--------|-----|----|-----|------|---|---------|---|--|-----|--|-----|--|---|--|---|--|-----|--|-----|--|---|--|---|--|-----|--|-----|--|---|--|---|--|-----|--|-----|--|---|--|---|--|----|--|----|---|------|--|---------|---|--|--|--|--|--|--|--|--|---------------------------------|---|--|--|--|--|--|--|--|---|---------|---|
| のかを 明確に) | 事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠) | ○ (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 労-6 | 中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業 | | | | 人材育成・労務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (a) 大阪府就業促進課女性就業推進グループと連携し、参加企業に対して大阪府の企業向け施策の案内や登録勧奨を行う。 大阪府の企業向け施策の事業紹介についてはメールマガジンにて広報を行う。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主な事業の 目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び 募集方法⇒ | 過去の実績を参考に設定 2023年度…22社、2022年度…43社（延べ2日間参加者数60社62名） 実施2ヵ月前より、会報誌チラシ・メールマガジンで事業案内。前年以前参加事業所へ電話にて個別アプローチ。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 女性従業員が利用できる社内体制の構築、各種制度を理解し、女性従業員の定着につなげる。 また、意欲のある女性従業員のキャリア形成を行う。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他目標値 | 指標 | 女性従業員が活躍し、働きやすい環境整備を行う意欲向上割合 (%) | | | | 数値目標 | 80% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;">サービス単価</td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;">支援企業数</td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:10%;">係数</td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:15%;">標準事業費</td> <td style="width:5%;"></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">⇒</td> <td>20,200</td> <td>円 ×</td> <td>20</td> <td>社 ×</td> <td>1.00</td> <td>=</td> <td>404,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円 ×</td> <td></td> <td>社 ×</td> <td></td> <td>=</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円 ×</td> <td></td> <td>社 ×</td> <td></td> <td>=</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円 ×</td> <td></td> <td>社 ×</td> <td></td> <td>=</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円 ×</td> <td></td> <td>社 ×</td> <td></td> <td>=</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">合計</td> <td>20</td> <td>社</td> <td>(小計)</td> <td></td> <td>404,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"></td> <td>計</td> <td>404,000</td> <td>円</td> </tr> </table> | | | | | | | | | | | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | ⇒ | 20,200 | 円 × | 20 | 社 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | 合計 | | 20 | 社 | (小計) | | 404,000 | 円 | | | | | | | | | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%） | 円 | | | | | | | | 計 | 404,000 | 円 |
| | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⇒ | 20,200 | 円 × | 20 | 社 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | | 20 | 社 | (小計) | | 404,000 | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%） | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 計 | 404,000 | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 算出額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①市町村等補助 | | 円 | | 交付市町村等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②受益者負担 | | 円 | | 負担金の積算 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○ (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 404,000 | | 円 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | (円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | | 役割（配分の考え方） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○ | 八尾商工会議所 | | 404,000 円 | | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|--|-------------------------------|--|----------|--|---------|----|
| 事業名 | | 中小企業に対する高年齢者雇用サポート事業 | 事業番号 | 8 | 新規/継続 | 新規 |
| 想定する実施期間 | | 2024 年度～ 年度まで | 1 年目 | ←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 高年齢の従業員の定着や雇用促進を行うにあたって、高年齢者を雇用するメリットや雇用する場合の課題（評価制度や労働環境など）の解消に繋げていただくためにセミナーを開催する。 | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 「高年齢者雇用安定法」の改正により、シニア人材の雇用は後押しされ、2013年の改正では、定年年齢を65歳未満に定めている事業主は、65歳までの定年の引き上げ等の措置を実施するよう規定している。また、2021年の改正では、定年年齢を65歳以上70歳未満に定めている事業主または継続雇用制度を導入している事業主に対し、70歳までの定年の引き上げを講じる等の努力義務が規定された。 しかし、シニア人材の雇用にあたってシニア人材の定年後のモチベーションの維持や、評価や報酬の適正化、健康状態への配慮などの懸念点があり、これらを解消し、高年齢社員の定着や雇用促進をサポートする。 | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | ①業種・事業所数 全業種 八尾市内小規模事業所7,630社 ②支援するターゲット 高年齢者を雇用している・雇用を検討している事業所 | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 令和2年国勢調査不詳補充値によると、大阪府の高年齢者の就業率は、55-59歳（男女）が79.4%で全国45位、60-64歳が69.1%で全国47位、65-69歳が47.4%で全国43位というように、各年齢階層とも全国的に低い水準にとどまっている。 高年齢者雇用安定法改正前の状況として、大阪府が実施した調査結果では、「65歳までの定年の引上げ」に取り組む割合は24.6%と高いとはいえないが、「65歳までの継続雇用制度」に取り組む割合は87.2%と高く、定年を引き上げる可能性が低い一方（導入する予定はない22.2%+現時点では、導入するかどうかかわからない38.8%）、継続雇用制度に取り組む可能性が高い状況である（制度があり従業員に適用中79.3%+制度があるが従業員への適用例はまだない7.9%+制度がないが導入を検討中・導入する予定4.2%）。 また、高齢者雇用における取組みでは、取り組み割合が最も高いのは「健康確保のための支援」（21.8%）であり、「出向・転籍による雇用の維持」、「出向後定年時に移籍」、「高年齢従業員対象の働き方や生活に関するセミナー・説明会」、「高年齢従業員対象の能力開発・研修」等の各取組みは、導入する予定がない割合が半数程度あり、企業間の取組み状況に差もみられる。そのため、高年齢者雇用の促進支援を行うために労働環境を整備し、定着率を向上させるとともに雇用促進を行う必要がある。 | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | | | | | |
| | 反省点 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 豊かなノウハウ、技能・技術、即戦力人材の確保を目的として、シニア人材の確保するメリットや方法を解説。高年齢者が指導者となって後輩社員に指導し、実務に沿ったノウハウや技術を若い世代に伝承することで、従業員のスキル向上や人材育成に繋がることや、簡単な業務の労働力として活用する手法について解説。また、これからシニア世代となる予備軍（55歳～）を対象に早い段階から今後のキャリアプランを設計する手法について解説。また、シニア人材の働きやすい環境整備について短時間勤務の導入や処遇改善など事業所に活用いただけそうな効果的な取り組みの紹介をおこない、シニア人材の定着につなげていく。 | | | | |
| | 人材交流型 | 【日 時】2024年10月頃 【場 所】八尾商工会議所 【内 容】高年齢雇用の現状 高年齢者雇用における課題(モチベーションの維持、評価制度、健康への配慮など)への対応 高年齢社員の活躍の可能性(メリット、事例紹介、これからシニアとなる従業員(55歳～)への対応) 高年齢者雇用にあたって活用できる助成金等の情報 シルバー人材センター、産業雇用安定センター等関係機関からのサービス、制度紹介 講師：シニア人材雇用に精通した専門家 【対象者】経営者、人事担当者 | | | | |
| | 販路開拓型 | | | | | |
| | ハズレ型 | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | |
| | 労-8 | 中小企業に対する高年齢者雇用サポート事業 | | | 人材育成・労務 | |
| (a) 大阪府就業促進課就業支援グループと連携し、参加企業に対して大阪府の企業向け施策の案内や登録勧奨を行う。 大阪府の企業向け施策の事業紹介についてはメールマガジンにて広報を行う。 | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|--|--|-------------|----------------|-------------|----|------|---|---------|---------|---|
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 20 社 | 新規事業のため実績なし 当所で実施している労務関係セミナーの支援対象企業数を参考に設定 | | | | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 高年齢者雇用における社内体制の構築、各種制度を理解し、高年齢社員の定着につなげる。 また、参加事業所の高年齢者の雇用促進へとつなげる。 | | | | | | | | | | |
| | 指標 | 高年齢社員が働きやすい環境整備を行う意欲向上割合 (%) | 数値目標 | 80% | | | | | | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | | | | | |
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | サービス単価 | 20,200 | 円 × | 支援企業数 | 20 | 社 × | 係数 | 1.00 | = | 標準事業費 | 404,000 | 円 |
| | | | 円 × | | | 社 × | | | = | | | 円 |
| | | | 円 × | | | 社 × | | | = | | | 円 |
| | | | 円 × | | | 社 × | | | = | | | 円 |
| | | | 円 × | | | 社 × | | | = | | | 円 |
| | 合計 | | | 20 | 社 | (小計) | | | | 404,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 計 | | | 404,000 | 円 | |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | | | | |
| | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | | | | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | | | | |
| | 404,000 | 円 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | (| 円) | | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 支援企業数 | 役割 (配分の考え方) | | | | | | |
| | ○ | 八尾商工会議所 | 404,000 円 | | 20 | | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | | | | |

| 事業名 | | 事業承継支援事業 | | 事業番号 | 9 | 新規/継続 | 継続 |
|--|---|--|----------|---------------|------|---|----|
| 想定する実施期間 | | 2022 年度～ | 年度まで | 3 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。 また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 経営者の高齢化が進む中、事業承継に関する意識が低く、課題を先送りにする事業所が多いため、事業承継への意識を啓発し、具体的な行動変容を推進するために、事業承継支援事業を実施する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 休廃業・解散件数の推移は2020年度49,698件(2013年度34,800件)と増加傾向にあり、休廃業・解散企業経営者平均年齢の推移は2020年度62.2歳(2009年度59.6歳)と高齢化が進んでいる。※中小企業白書・小規模企業白書(2021年版) 中小企業・小規模事業者において経営者の高齢化が進んでいる中、事業承継問題を放置すると、廃業の急増により2025年頃までに約650万人の雇用と約22兆円の国内総生産(GDP)を失う可能性があるため、経営者や後継者候補に対して事業承継への関心を向上させ、事業承継を意識した経営に取り組んでいただく。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | ▼業種・事業所数等 全業種対象(八尾市内事業所数10,930社)※令和3年経済センサス活動調査より ▼主なターゲット 事業承継を検討中の事業所(60歳以上の経営者がメイン) | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | ▼中小企業・小規模事業者において経営者の高齢化が進んでいる中、事業承継問題を放置すると、廃業の急増により2025年頃までに約650万人の雇用と約22兆円の国内総生産(GDP)を失う可能性がある。 ▼事業承継の必要性・緊急性に気付いている中小企業・小規模事業者は少ない。 ▼後継者育成や税務面の手続きなどについて不明な点が多い。 ▼小規模M&Aの需要が高まっている。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | ■2023年度(令和5年度) ①事業承継対策セミナー(基礎編) 【開催日時】2023年7月19日(金) 18:30~20:00 【開催場所】八尾商工会議所 3階 大ホール1 【内容】1) 事業承継の必要性 2) 事業承継の3つの方法 3) 事業承継を成功させるコツ →親族内承継や従業員承継、M&Aにおける基本的な知識や成功談、注意すべき点について実際に支援した企業の事例を解説いただいた。 【講師】大阪府事業承継・引継ぎ支援センター 【参加者数】セミナー全体: 22社27名 内、小規模事業者数(支援事業所数): 23.5社 ②事業承継対策セミナー(実践編) 【開催日時】2023年8月22日(火) 18:30~20:00 【開催場所】八尾商工会議所 3階 大ホール1 【内容】1) 3つの事業承継の進め方 2) 事業承継計画の策定について 3) 事業承継における税務の知識 →事業承継計画書の作成方法など事業承継を進めるための具体的な手法について、事例等を交えながら、解説いただいた。 【講師】大阪府事業承継・引継ぎ支援センター 【参加者数】セミナー全体: 20社24名 内、小規模事業者数(支援事業所数): 21社 | | | | | |
| | 反省点 | 事業承継は重要なテーマであるが、代表者一人で抱え込む問題であることが多く、日常的に事業承継について情報提供を行うことが重要である。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | ■2024年度(令和6年度) ▼事業承継対策セミナー 【開催日時】2024年6月下旬 18:30~20:00 【開催場所】八尾商工会議所 3階 大ホール1 【内容】1) 事業承継の必要性 2) 事業承継の3つの方法 3) 事業承継を成功させるコツ 【講師】大阪府事業承継・引継ぎ支援センター | | | | | |
| | 人材交流型 | | | | | | |
| | 販路開拓型 | | | | | | |
| ○ ハズ'オン型 | ▼受講者アンケートを実施し、相談希望事業所には必要に応じて大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携した個別支援を実施する。 | | | | | | |
| ○ 独自提案型 | | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 商-12 | 事業承継の支援事業 | | | 事業承継 | | |
| (a) 大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継セミナーを開催することで、問題や課題、取組状況を把握することができ、必要に応じた支援が可能となる。 (d) セミナー後の事後フォローとして、事業承継の取組みに着手する事業所に対し、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携しながら、個社支援を行う。 | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|---|----------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|---------------|----------------|------|---------|---|--|
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 15 社 | 過去に事業承継に関して開催したセミナーの実績を踏まえて、15社に設定。 | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 事業承継への関心を向上させ、事業承継を意識した経営に取り組んでいただく。 | | | | | | | |
| | 指標 | 今後、事業承継を意識した経営に取り組む割合 | 数値目標 | 80% | | | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | | |
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | ⇒ 20,200 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 15 | 社 | (小計) | | 303,000 | 円 | |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | 円 | |
| | | | | | 計 | | 303,000 | 円 | |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | 円 | 交付市町村等 | | | | | | |
| | ②受益者負担 | 円 | 負担金の積算 | | | | | | |
| | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | | | | | |
| | 標準事業費 | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | |
| 303,000 | 円 × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | (円) | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリソグで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | 支援企業数 | 役割 (配分の考え方) | | | | |
| | ○ | 八尾商工会議所 | 303,000 円 | 15 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

| 事業名 | | 事業継続計画 (BCP) 策定支援事業 | | 事業番号 | 10 | 新規/継続 | 継続 |
|--|--|---|----------|---------------|--|-------|----|
| 想定する実施期間 | | 2019 年度～ | 年度まで | 6 年目 | ←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | | |
| 事業の概要 | 事業概要 | BCP・BCMへの基本的内容の習得に向けてセミナーを開催。ガイドラインの紹介や解説を通じて、BCPの普及啓発および策定促進に繋げていく。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 大規模自然災害や新型コロナウイルス感染拡大など経済活動を停止させるリスクに対して、万が一被災した際の早期復旧に向けた行動計画策定をはじめ、被害を最小限に留める企業防災対策などの知識を習得する必要がある。 そこでセミナー開催および個社支援を通じて、BCP策定の重要性・必要性を学び、企業防災対策を含めて事業継続力の強化に繋げる必要がある。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | ・業種・事業所数等：市内小規模事業者7,630事業所（全業種） ・主なターゲット：BCP策定に関心を持つ中小事業者。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | ・南海トラフ巨大地震リスクの増加（30年以内の発生確率は80%に引き上げられている） 【2022年版 中小企業白書・小規模企業白書より抜粋】 ・中小企業のBCP策定状況：策定している企業は3年間でわずかに増加しているものの、依然として半数近くが策定していない。 ・策定済（15%）、検討中(24%)、策定していない(46%) | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p>・危機に強い企業づくりに役立つBCP策定ノウハウの習得として、BCPの概要をはじめ、大規模自然災害発生時の初動対応、BCP策定時のポイント等について解説。</p> <p>【日 時】2023年10月19日（水） 18時30分～20時30分 【場 所】八尾商工会議所 大ホール2 【講 師】ミネルヴァベリタス(株) 【参加者数】19社21名</p> <p>・ワークショップとして、八尾市のハザードマップを確認しながら大阪府の超簡易版BCP「これだけは！」シートの策定演習に参加者全員が取り組まれた。 ・大阪府担当部署と連携を取り、セミナー開催時に大阪府のBCP策定支援施策を紹介し、普及・波及に繋げた。 ・簡易版机上訓練の実施 ※画面に状況付与（災害時に起きそうなシチュエーション）を投影し、対応をグループでディスカッションしていただいた。 ・参加者アンケートで4社から正式版BCP策定の個社支援希望があり、専門家と連携し、事後フォロー予定。 ・12月に1社に対してフォローを行い、BCP完成に繋げた。 ・残りの3社対しても日程調整のうえフォロー予定。</p> | | | | | |
| | 反省点 | メルマガ配信依頼を増やし、広く広報周知することで参加者確保に繋げる必要がある。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | セミナーを通じて、BCP策定の重要性・必要性を学び、企業防災対策を含めて事業継続力の強化に繋げる。併せて国の制度として創設された事業継続力強化計画の周知及び策定支援を通じて、中小・小規模事業者の申請の後押しに繋げる。 | | | | | |
| | 人材交流型 | 【時 期】2024年8月下旬 【テーマ】①参加事業所の拠点周辺で想定される地震や風水害の被害について ②参加各企業が用意すべき防災対策、BCP策定について ③簡易版机上訓練の実施 ※画面に状況付与（災害時に起きそうなシチュエーション）を投影し、対応をグループでディスカッションしていただく。 ④事業継続力強化計画、大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度等の紹介。 | | | | | |
| | 販路開拓型 | | | | | | |
| | ハズオン型 | | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 商-14 | BCP・BCMの普及促進及び策定支援 | | | BCP | | |
| | (a) 大阪府の超簡易版BCP「これだけは！」シートの周知及び策定支援を行う。 大阪府商工会連合会およびミネルヴァベリアス(株)とのBCP策定支援に係る連携も継続する。 (d) BCP策定支援施策の周知を行い、BCP策定に課題がある中小・小規模事業者を掘り起し、個者支援に繋げる。 | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|---|---|---------------|----------------|-------|-------------|------|------|---|-------|---------|---------|---|
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 20 社 | セミナー参加企業数 ※当所が実施したニーズ調査の結果や広報を通じて、BCP策定に課題や関心のある潜在的な対象事業者を掘り起こす。 | | | | | | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | <ul style="list-style-type: none"> ・早期復旧に向けた行動計画策定をはじめ、被害を最小限に留める企業防災対策等の知識習得に繋がる。 ・BCP策定の重要性理解に繋ぐことができる。 ・自社のBCP策定の動機づけになり、BCP策定着手に繋がられる。 | | | | | | | | | | | | |
| | その他目標値 | 指標 | BCPセミナー当日、簡易版BCPを策定した企業数 | | | 数値目標 | 20社 | | | | | | | |
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | ⇒ | サービス単価 | 20,200 | 円 × | 支援企業数 | 20 | 社 × | 係数 | 1.00 | = | 標準事業費 | 404,000 | 円 | |
| | | | | 円 × | | | 社 × | | | = | | 円 | | |
| | | | | 円 × | | | 社 × | | | = | | 円 | | |
| | | | | 円 × | | | 社 × | | | = | | 円 | | |
| | | | | 円 × | | | 社 × | | | = | | 円 | | |
| | | | | 円 × | | | 社 × | | | = | | 円 | | |
| | | | 合計 | | | 20 | 社 | (小計) | | | | 404,000 | 円 | |
| | | | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | 計 | 404,000 | 円 |
| | | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | | 円 | 交付市町村等 | | | | | | | | | |
| | ②受益者負担 | | | 円 | 負担金の積算 | | | | | | | | | |
| | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | | | | | | | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | | | | | | |
| | 404,000 | 円 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | (円) | | | | | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割 (配分の考え方) | | | | | | | |
| | ○ | 八尾商工会議所 | | 404,000 円 | | 20 | | | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | | | | | |

| 事業名 | | 脱炭素経営へ向けた取組み支援事業 | | 事業番号 | | II | 新規/継続 | 継続 |
|--|--|--|----------|---------------|-----|---|-------|----|
| 想定する実施期間 | | 2023 年度～ 年度まで | | 2 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、大企業主導によるサプライチェーン全体での排出量削減への取組みが加速している。 中小企業においてもカーボンニュートラル・脱炭素経営の必要性、具体的な取組事例、補助金制度などを理解し、脱炭素へ向けた取組みを促進することで脱炭素社会の実現を目指し、大企業との取引機会を確保、資金調達機会の獲得などを図る。 | | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 自然災害による被害は近年増加傾向にあり、気候変動が企業の持続可能性を脅かすリスクになりつつある。気候変動対策を行うことは、コスト増加のデメリットがある反面、リスク低減とビジネスチャンスの創出のメリットに繋がる。 また、大企業はすでに脱炭素経営に取り組んでおり、脱炭素に向けた目標設定や再エネ調達などを取引先である中小企業にも求めており、中小企業においても脱炭素経営を促進することで取引機会の確保ができる要因にもなるため、中小企業の脱炭素へ向けた取組みは必須ともいえる。 同事業では、中小企業が脱炭素へ向けた取組みを実現するための概要説明、事例紹介、利用できる補助金制度などを紹介し、取り組むための一助となるセミナーの開催を行う。 | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | ①業種・事業所数等 市内小規模事業者7,630事業所(全業種) ②主なターゲット 管内中小・小規模事業者 | | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | ●企業価値の向上、ビジネスチャンスの創出に繋がる ●自社が持続的な事業運営を計画していることを対外的にPRすることで資金調達が有利にすることができる ●脱炭素に向けた目標設定を要請する大企業との取引機会の確保に繋がる 【当所における会員事業所のカーボンニュートラル取組みに関する調査】 カーボンニュートラルの取組状況について、「取り組んでいる」23.8%、「取り組むために、情報収集など準備を進めている」6.7%、「今後、取り組みたいと思っている」26.1%、「取り組む予定はない」43.4%となっている。 | | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | ①カーボンニュートラルセミナー【初級編】 [テーマ] カーボンニュートラルに取り組むポイントと最新の補助金制度 [日時] 2023年6月27日(火) 13:00~15:00 [場所] 八尾商工会議所 3階 大ホール1、2 [内容] 取り組む必要性・ポイント、脱炭素計画の策定方法、CO2チェックシートの利用方法、取組み事例、補助金制度 [参加者] 35社37名(前年27社32名、前年差異+8社+5名) | | | | | | |
| | 反省点 | CO2排出量の算定を行っている事業所は、22.8%(8社/35社)と現状取り組んでいる事業所も少ない。 当所で実施した会員調査においても取り組んでいる事業所においても23.8%、CO2排出量の算定を行っている事業所は、17.9%と以前として低く、取組みを加速させる必要がある。 取り組んでいない理由については、「必要性を感じない」16.2%で1位、「取り組むためのノウハウ・専門知識・情報の不足」が15.4%、「どのように取り組めば良いのか分からない」が11.6%と続き、必要性を感じておらず取り組んでいない事業所にコスト削減が可能であり、経営改善に繋がるため取り組むべきといった意識の変化かできるかが次年度の課題となる。 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | ●カーボンニュートラルセミナー(初級編、中級編と題し2日間に分けて開催) 【実施時期】(初級編)2024年6月中旬 14:00~16:00 (中級編)2024年7月中旬 14:00~16:00 【講師】中小企業基盤整備機構 近畿本部 中小企業アドバイザー(※初級編・中級編どちらも同講師) 【開催場所】八尾商工会議所 3階 大ホール1・2 【テーマ案】(初級編) カーボンニュートラルの認知度向上を目的に、カーボンニュートラルに取り組む必要性・メリット、事例紹介、利用できる補助金、計画の策定方法について説明例)・省エネ・省CO2の取組み事例紹介 ・CO2の見える化支援ツールの紹介 など おおさかカーボンニュートラル推進本部の施策説明・紹介 (中級編) カーボンニュートラルに実際に取り組むための計画策定、CO2排出量の算定、事例紹介、利用できる補助金などに説明に加え、グループディスカッションを実施し、他の参加者の現在の取組みなどの意見交換を行う場を提供 | | | | | | |
| | 人材交流型 | | | | | | | |
| | 販路開拓型 | | | | | | | |
| | ハズメ型 | | | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | | | | |
| | 商-10 | 脱炭素経営へ向けた取組み支援 | | | その他 | | | |
| | (a) 脱炭素経営の動向などに関するセミナーや脱炭素を踏まえた新事業展開の成功事例の紹介、国や府の支援策の情報発信などを通じた気づきの支援 (d) セミナー後の事後フォローとして、カーボンニュートラルに取り組む計画策定やCO2排出量の算定など、コスト削減を行うための個別支援を行う。 | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|---------------------------------|---|---|---------------|------------|--|--|---|-----------|
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 30 社 | 当所で過去に脱炭素に関して実施したセミナーの参加者数から想定 2023年度35社37社参加、2022年度27社32名参加 | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | セミナーを通じて実際に取り組みに着手する件数を増やす。また、取り組みを始めるにあたり、二酸化炭素排出量の算定など、まずは「知る」「測る」の部分を強化していく。 | | | | | | | |
| | 指標 | 脱炭素・カーボンニュートラルへの取り組みを着手した企業数 | 数値目標 | 10社 | | | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | | |
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | サービス単価 | 支援企業数 | 係数 | 標準事業費 | | | | | |
| | ⇒ 20,200 円 × | 15 社 × | 1.00 = | 303,000 円 | | | | | |
| | 20,200 円 × | 15 社 × | 1.00 = | 303,000 円 | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 合計 | 30 社 | (小計) | 606,000 円 | | | | | |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | 計 | 606,000 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | 円 | 交付市町村等 | | | | | | |
| | ②受益者負担 | 円 | 負担金の積算 | | | | | | |
| | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | | | | | |
| | 標準事業費 | 補助率 | (①市町村等+②受益者負担) | | | | | | |
| | 606,000 円 × | 1.00 = | 606,000 円 | (円) | | | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | | | |
| | ○ | 八尾商工会議所 | 606,000 円 | 30 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | | | | | | | |
|--------|------------|---|--|----|--|--|--|--|--|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 15 社 | これまでの参加企業数の実績を基に設定。 2023年度(初級編)35社37名 | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 | 初級編では、カーボンニュートラルの取組方法を理解し、実際に取り組みを始めることができる。「知る」「測る」「減らす」のステップで取組を行う上での「知る」の部分をセミナーを通じて把握することができる。 | | | | | | | |
| | 指標 | 脱炭素・カーボンニュートラルへの取り組みを着手した企業数 | 数値目標 | 7社 | | | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | | |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 15 社 | これまでの参加企業数の実績を基に設定。 2023年度(中級編)16社18名 | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 | 中級編では、初級編と同様にカーボンニュートラルの取組方法を理解し、実際に取り組みを始めることができる。特に「知る」「測る」「減らす」のステップで取組を行う上での「知る」「測る」の部分をセミナーを通じて把握することができる。 | | | | | | | |
| | 指標 | 脱炭素・カーボンニュートラルへの取り組みを着手した企業数 | 数値目標 | 3社 | | | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|-------------------------------|---|------------------------------------|---------------|----------------------------|--|------|
| 事業名 | | 万博関連事業受注者登録支援事業 | | 事業番号 | 12 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | 2023 年度～ 年度まで | | 2 | 年目 | ←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 大阪府が実施する「万博関連事業受注者登録システム」への登録を検討する事業者等に対して支援を実施する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 大阪・関西万博の準備、開催にあたっては、博覧会協会・出展者やその受注者からの直接的な需要のほか、国内外の企業関係者や旅行者など間接的な需要を含め様々なビジネスチャンスが創出される。この万博開催の経済効果を府内中小企業に波及させることを目指すため、府内中小企業及びその商品・サービス・技術等を登録し、発注者側に提供するシステムを構築し、登録を推奨する。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | ・業種・事業所数等 : 小規模事業者7,630事業所(全業種) | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 受注者側の登録促進を行うため、府は商工会議所と府内各地での登録促進の取組みを実施する。また、府内事業者が実施する万博に関連する各種事業(イベント開催、グッズ作成、それらの下請業務を含む)などから生じる発注案件の登録促進に向けた取組みを実施する。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p>●万博関連事業受注者登録システム説明会 「万博商談もずやんモール説明会」 実施時期：2023年8月8日(火)18:00～19:30 講師：キャリアリンク(株) 万博商談もずやんモール推進プロジェクトチーム 内容：万博商談もずやんモールの概要、登録方法 参加者数：30社32名(総支援企業数31社) 開催場所：八尾商工会議所 3階 大ホール1</p> | | | | | |
| | 反省点 | <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業として実施し、万博関連の受注や発注に関して、管内の小規模事業者の関心があることがわかった。 ・満足率は83%であり、万博商談もずやんモールへの登録を行った際の小規模事業者が受注率などの説明を行うことで、満足率の向上を図ることができると考える。 ・現在、大阪商工会議所が運用する「ザ・ビジネスモール」と重複する部分があり、万博に特化した取引支援サイトの必要性を詳しく説明することや管内事業者に継続して広く周知する必要がある。 ・説明会の中で、実際に登録を行う実践方式で行ったことで、参加事業所が登録を行えたことがよかったとの声があった。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | <p>●万博関連事業受注者登録システム説明会 [実施時期]2024年7月中旬18:00～20:00 [講師]大阪府派遣講師(専門家、大阪府職員等) [募集企業数]20社 [開催場所]八尾商工会議所 3階 大ホール1・2 [テーマ案]万博関連事業受注者登録システム説明会</p> | | | | | |
| | 人材交流型 | | | | | | |
| | 販路開拓型 | | | | | | |
| | ハズオン型 | | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | ○ (b)広域連携 | ○ (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | 商-11 万博関連事業受注者登録システムへの登録促進 | | 販路開拓 |
| <p>(a) 万博関連事業受注者登録システムの説明会を開催する際に、説明者(講師)を大阪府と連携し調整する。 (d) セミナー(説明会)受講者に対し、万博関連事業受注者登録システムへの事業所情報の登録や事業PRを行うための入力方法などの個別支援を行う。</p> | | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法→ 20 社 | ・前年実績を踏まえて、募集企業数20社として総支援企業数を設定する。 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 「万博関連事業受注者登録システム」に関する理解度を向上させる。セミナー(説明会)後のアンケートにおいて、理解度の確認を行う。 | | | | | |
| | 指標 | 「万博関連事業受注者登録システム」の活用法やメリットに関する理解度 | | | 数値目標 | 80% | |
| その他目標値 | 目標値の内容→ | | | | | | |

| | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
|--|----------|----------|-------|-----------|---------|----------------|------------|-------------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | ⇒ 20,200 | 円 × | 20 | 社 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 合計 | | 20 | 社 | (小計) | | 404,000 | 円 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 計 | 404,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | ○ | (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 404,000 | 円 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | (円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 八尾商工会議所 | | 404,000 円 | | 20 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

| 事業名 | | 求人確保支援事業 | 事業番号 | 13 | 新規/継続 | 継続 |
|--|-------------------------------|---|------|----|--|----|
| 想定する実施期間 | | 1999 年度～ 年度まで | 26 | 年目 | ←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 市内事業所の人材不足解消に繋げるために、若年・中高年齢者の人材を求める事業所と働く意欲のある求職者とのマッチングのための合同就職面接会を開催する。 | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | <ul style="list-style-type: none"> ●市内事業所の人材不足を解消すべく、また時間的、費用的にも効率よく人材を確保できるように若年者から中高年齢者まで幅広い世代の面接ができる場を設ける。 ●人材を早急に確保したい事業所に対応できるよう、年間を通して定期的に5回面接会を開催し、人材不足にお困りの事業所のサポートをおこなう。 ●市内事業所と働く意欲のある求職者のマッチング機会を設けることで、企業の人材獲得はもとより、地域の雇用促進をはかる。 | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | ①業種・事業所数等 7, 630事業所(全業種) ②主なターゲット 八尾市内の従業員の採用を考えている事業所 | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | <ul style="list-style-type: none"> ●地元での採用を望む求人事業所も多い中、地元で就職を希望する求職者にとっては、地元事業所に特化した求職情報が得られる貴重な機会となり、両者にとってマッチングの需要に合致する。 ●中小、小規模事業者にとって求人活動に多額の投資と時間を割くことは難しく、できる限り低コストで効率よく人材採用を行ってほしいというニーズがある。 | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 無料職業紹介所の登録企業より参加いただき、八尾市内の求職者を中心に実施。 [就職面接会・説明会] 2023年 5月12日(金)…事業所数23社 来場者27名 面接者延べ36名 採用0名 2023年 7月 7日(金)…事業所数23社 来場者31名 面接者延べ46名 採用1名 2023年 9月 8日(金)…事業所数23社 来場者50名 面接者延べ68名 採用3名 2023年12月 8日(金)…事業所数20社 来場者42名 面接者延べ44名 採用者数未確定 2024年 3月 8日(金)…事業所数20社 来場者30名 面接者延べ40名(見込) 八尾市無料職業相談所の求人事業所登録20社(見込) [就職フェアかしわら・やお2023] 2023年11月21日(火) 参加事業所20社(八尾12社、柏原8社) 来場者54名 面接者延べ90名 採用8名 HW相談コーナー 大阪府労働相談コーナー | | | | |
| | 反省点 | 就職面接会・説明会については前年比で参加事業所数±0、来場者数+54、面接者数+68名であり、全体的に増加となっている。要因として、これまでは布施公共職業安定所には広報としてはチラシを置いてもらっていただけだったが、9月度の面接会からは布施公共職業安定所も共催となり、ハローワークに来所される求職者への周知や、就職フェアの参加企業の求人票への就職フェアに参加している旨の記載したことや府内の大学・高等学校にも学生への周知依頼を行うなど広報を強化したことが来場者の増加に繋がったと考える。次年度以降についても共催で実施し、来場者の増加に繋げる。 就職フェアについては、今年度は柏原市、柏原市商工会、藤井寺公共職業安定所、八尾市、布施公共職業安定所で連携し、合同で就職フェアを実施したが、来場いただいた求職者は、八尾市在住の方は八尾市内の事業所と面談を行い、柏原市在住の方は柏原市内の事業所と面談を行うケースが例年多い傾向があり、運営においても相互で連携を図りながら実行するため定例の面接会よりも時間と労力を要しているのが現状である。そこで、次年度は相互に広報や当日の運営の協力のみ実施する。 | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするか | 人材育成型 | <ul style="list-style-type: none"> ●就職フェアやお2024 開催日：2024年10月(予定) 場所：八尾商工会議所 参加社数：12社 来場者数：40名 参加者へOSAKAしごとフィールドの登録を誘導する | | | | |
| | ○ 人材交流型 | | | | | |
| | 販路開拓型 | <ul style="list-style-type: none"> ●会社面接会・説明会 開催日：2024年5月、7月、9月、12月、2025年3月(予定) 計5回 場所：八尾商工会議所 参加者数：50社(1回15社×5回 内、重複25社) 来場者数：150名(1回30名) 八尾市無料職業相談所の求人事業所登録15社 | | | | |
| | ハズル型 | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------------------|--|--|-------------|------------|------------|----------------|-------------|---|-------------|
| のかが 明確に) | 事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠) | ○ (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 | | |
| | | 労-10 | 中小企業の地域人材確保支援事業 | | | | 雇用・求人 | | | |
| | | (a) (c) 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課・就業促進課、布施公共職業安定所、八尾市との共同開催した。就職フェアやお2024においては、柏原市・柏原市商工会・藤井寺公共職業安定所は広報等の協力を行う。 | | | | | | | | |
| 主な 事業の 目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び 募集方法⇒ | ・就職フェアやお2024の参加事業所については、八尾市内企業12社を設定。 ・会社面接会・説明会の参加事業所数50社(15×5回 重複25社) | | | | | | | |
| | | 62 社 | | | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | ①人材確保に割く時間や労力、費用が減少。 ②地元求職者へのPRができ、地元求職者の雇用を希望する企業にとって有力な人材確保に繋がる。 ③参加事業所のPR力を問わず、求職者全体に対してPRができ、雇用へ繋げることができる。 | | | | | | | | |
| | | 指標 | 求人事業所と求職者とのマッチング数 | | | | 数値目標 | 5社 | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | ・就職フェア来場者数40名 ・会社説明会・面接会来場者数150名(30名×5回) HP・市政だより等でPR。大学、高等学校へも呼びかける。 | | | | | | | | |
| | 190 名 | | | | | | | | | |
| | 目標値の内容⇒ | 八尾市無料職業相談所の求人事業所登録 | | | | | | | | |
| | 15 社 | | | | | | | | | |
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | サービス単価 | | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | ⇒ 40,400 | 円 × | 12 | 社 × | 1.00 | = | 484,800 | 円 | | |
| | 40,400 | 円 × | 40 | 社 × | 0.05 | = | 80,800 | 円 | | |
| | 40,400 | 円 × | 150 | 社 × | 0.05 | = | 303,000 | 円 | | |
| | 40,400 | 円 × | 15 | 社 × | 0.50 | = | 303,000 | 円 | | |
| | 40,400 | 円 × | 50 | 社 × | 1.00 | = | 2,020,000 | 円 | | |
| | 合計 | | 267 | 社 | (小計) | | 3,191,600 | 円 | | |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | | | 計 | 3,191,600 円 |
| | 独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | | 負担金の積算 | | | | | |
| | ○ (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | | (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 標準事業費 | | | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 565,600 | 円 × | 1.00 | = | 565,600 | 円 | (円) | | | |
| 2,626,000 | 円 × | 0.50 | = | 1,313,000 | | | | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団 体またはヒアリングで説明す る代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 八尾商工会議所 | | 1,878,600 円 | | 62 | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|-------------------------------|--|-----|---------|----|----------|---|
| 事業名 | | ビジネスチャンス発掘フェア2024 | | 事業番号 | 15 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | 2011 | 年度～ | 年度まで | 14 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 全国有数の工業集積を誇る大阪東部をはじめ、南河内、南大阪各地域企業の販路開拓、ビジネスマッチングおよび産業のPRを目的に、合同展示商談会を開催。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 高度な技術力、優れた製品を有しながら知名度が低く、販売拡大に繋がらない中小・小規模事業者は多くあるため、これら中小・小規模事業者の技術・製品・サービスを効果的かつ幅広く情報発信し、ビジネスマッチングに繋げる。 出展者や来場企業との商談・交流の機会を促進することで、販路拡大の機会を創出するとともに、全国でも有数の工業集積を誇る大阪地域の産業を広くPRする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | ・業種・事業所数等 : 小規模事業者7630事業所(全業種) ・主なターゲット : 販路拡大に課題を持つ中小事業者のうち、主に製造業。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | ・出展者の約30%が「顧客・販路拡大」、約20%が「情報収集」、約20%が「製品・技術・サービス等の認知度向上」を目的に出展。 ・全体の約83%より一定の成果があった又は今後あると思うとの回答を受け、出展を通じて、自社の知名度やイメージ、信頼性の向上、異業種との交流意欲の増加、販路開拓への意欲向上などの意識変化にも繋げることができた。 ※2022年度出展者アンケートを基に記載。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p>広域連携事業として八尾市産業博開催実行員会(八尾市、八尾商工会議所、大阪シティ信用金庫)をはじめ、北大阪、守口門真、大東、四條畷、松原、和泉の各商工会議所・商工会、枚方信用金庫、京都リサーチパーク(株)の構成で、合同展示商談会「ビジネスチャンス発掘フェア2023」を開催。</p> <p>出展者は工夫を凝らした展示装飾や、来場者や出展者への積極的な名刺交換等により、自社の誇る製品、技術、サービス等をPRした。</p> <p>併催事業として出展者による新製品・新技術関連をテーマとしたプレゼンテーションイベントを開催。出展者のうち14社が新製品等の強みや魅力をプレゼンテーションを通じてアピールした。ビジネスセミナーとして社会保障経済研究所の代表や(株)マネネCEOの経済アナリストを講師として招聘し、ビジネスに役立つ有益な情報提供に繋がった。</p> <p>会期中、事務局スタッフが出展者同士のビジネスマッチングに向けた名刺交換機会のフォローを行い、延べ52社・団体の名刺交換サポートを行った。</p> <p>■会期：2023年11月29日(水)30日(木) ■会場：マイドームおおさか 2階3階展示場 ■併催事業：ビジネスセミナー、出展者による新製品関連プレゼンテーション ■出展者数：182社・団体、194小間 ■来場者数：5,679名</p> | | | | | |
| | 反省点 | 来場者数が横ばいで推移しているため、出展者の成果を拡大させるために、連携する団体全員で来場者周知先や広報手法を更に行う必要がある。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | ■会期：2024年11月27日(水)28日(木) ■会場：マイドームおおさか 2階3階展示場 ■併催事業：ビジネスセミナー、出展者による新製品関連プレゼンテーション | | | | | |
| | ○ 人材交流型 | ■予定数：185社・団体 | | | | | |
| | ○ 販路開拓型 | 広域連携事業として八尾市産業博開催実行員会(八尾市、八尾商工会議所、大阪シティ信用金庫)、北大阪、守口門真、大東、四條畷、松原、和泉の各商工会議所・商工会、枚方信用金庫、京都リサーチパーク(株)の構成により開催。大阪府内のモノづくり企業を中心とした合同展示商談会を開催し、ビジネスマッチングの機会創出に繋げる。 | | | | | |
| | ハズレ型 | | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | | (a)府施策連携 | ○ | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 |
| | | 番号選択 | | | | 販路開拓 | |
| | | (b)広域連携 大阪東部地域、南河内地域、南大阪地域の商工会議所、商工会をはじめ、大阪府外地域の支援機関等と広域連携を図り、来場者周知や出展者のフォローを行うことで、ビジネスマッチングに向けた出展成果向上に繋げる。 | | | | | |
| | | (c)市町村連携 当所は本事業の企画および運営を中心に行い、八尾市は事業実施に係る運営負担金交付、来場者周知に向けた広報活動、会期中の運営スタッフとして連携している。 | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--|-------------------|---|---|--------|-------------------|-------------|--|--|
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 141 社 | 大阪府内の出展社数を設定。連携先の各団体にて出展募集を実施。販路開拓や自社製品、自社技術PRに課題を抱える潜在的な企業の掘り起こしに努める。 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化(代表的な指標) | 製品PRや他社製品等の情報収集や名刺交換を通じて、販路拡大や今後の事業展開のヒント発見に繋がることが期待できる。また出展者説明会時に出展者セミナーを実施し、ディスプレイの魅せ方や事前準備、事後フォローなど集客・販促手法の習得してもらうことで、ビジネスマッチング向上に繋がることが期待できる。 | | | | | | |
| | | 指標 | 名刺交換等をはじめ、商談、紹介などの引合件数 | 数値目標 | 10,857件 | | | |
| | その他目標値 | 目標値の内容⇒ 10,857 件 | 名刺交換等をはじめ、商談、紹介などの引合件数。出展者1社あたりの名刺交換等を含む引合件数は77件を想定。 | | | | | |
| | | 目標値の内容⇒ 210 社 | ビジネスセミナー参加企業数。ビジネスに役立つ有益な情報提供を目的にビジネスセミナーを実施。来場者数向上を通じて出展者とのビジネスマッチング等の機会創出へ繋げる。 | | | | | |
| | | 目標値の内容⇒ 40 社 | 出展者同士の交流支援数。来場者に留まらず、出展者同士や大阪府内外の支援機関等との名刺交換サポートを通じて交流促進を図ることで、情報交換、技術交流、ビジネスマッチング等の機会創出へ繋げる。 | | | | | |
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | ⇒ | サービス単価 | 支援企業数 | 係数 | 標準事業費 | | | |
| | | 50,500 円 × | 141 社 × | 1.00 = | 7,120,500 円 | | | |
| | | 50,500 円 × | 10,857 社 × | 0.05 = | 27,413,925 円 | | | |
| | | 20,200 円 × | 210 社 × | 0.50 = | 2,121,000 円 | | | |
| | | 40,400 円 × | 40 社 × | 0.50 = | 808,000 円 | | | |
| | | 合計 | 11,248 社 | (小計) | 37,463,425 円 | | | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | |
| 計 37,463,425 円 | | | | | | | | |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | 6,665,400 円 | | 交付市町村等 | 八尾市 | | | |
| | ②受益者負担 | 7,402,500 円 | | 負担金の積算 | 141社(1小間)×52,500円 | | | |
| | (a)府施策連携 | ○ | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | (d)相談事業相乗効果 | | |
| | 標準事業費 | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 37,463,425 円 × | 0.75 = | 23,395,525 円 | | (14,067,900 円) | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | | |
| | ○ | 八尾商工会議所 | 13,274,056 円 | 80 | | | | |
| | | 北大阪商工会議所 | 1,991,109 円 | 12 | | | | |
| | | 守口門真商工会議所 | 4,148,143 円 | 25 | | | | |
| | | 大東商工会議所 | 1,161,480 円 | 7 | | | | |
| | | 松原商工会議所 | 1,659,257 円 | 10 | | | | |
| | | 和泉商工会議所 | 829,629 円 | 5 | | | | |
| | | 四條畷市商工会 | 331,851 円 | 2 | | | | |
| | | | 円 | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。